

# 茅ヶ崎市人口ビジョン

平成28年3月

茅ヶ崎市



## はじめに

日本においては、平成 20(2008)年をピークに人口減少が始まったとされ、今後急速に人口減少が進むとされています。

人口減少は、将来の経済規模の縮小や生活水準の低下などを招くことが予想されることから、国において、「まち・ひと・しごと創生本部」を創設し、全国の各地域が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するため、平成 26(2014)年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という。）」と長期ビジョンを踏まえた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

国の策定する長期ビジョンでは、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つを基本的な視点に、人口減少に取り組み、平成 72(2060)年に1億人程度の人口を確保し、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを目指すべき将来の方向としています。

こうした国の「長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地方公共団体において「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが求められており、本市においても、人口の現状と将来の展望を示すとともに、市民と人口問題に対する認識を共有し、人口減少克服という構造的な課題に対する取り組みを進めるために、「茅ヶ崎市人口ビジョン」と「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

「茅ヶ崎市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎となるものです。

最後になりましたが、この計画策定におきましては、茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生懇話会をはじめ、多くの市民の皆さまや各関係機関の方々にご協力をいただきました。心から感謝申し上げます。



平成28年3月

茅ヶ崎市長 服部 信明

# もくじ

<b>1. 茅ヶ崎市人口ビジョンについて</b>	<b>1</b>
(1) 目的及び位置付け	1
(2) 対象期間	1
(3) これまでの人口推計との関連について	1
<b>2. 人口の現状分析</b>	<b>2</b>
(1) 人口動向分析	2
(ア) 総人口の推移と将来推計	2
(イ) 年齢階層別の推移と推計	3
(ウ) 社会増減の動向	4
(エ) 自然増減の動向	7
(オ) 雇用や就労等に関する現状	12
(カ) 人口動向分析から見た課題	16
(2) 将来人口推計の分析	17
(ア) これまでの将来人口推計	17
(イ) 人口減少段階の分析	18
(ウ) 人口の変化が地域に与える影響	18
(3) 将来人口シミュレーション	19
(ア) 純移動率を変えた場合のシミュレーション	19
(イ) 合計特殊出生率を変えた場合の超長期のシミュレーション	22
<b>3. 人口の将来展望</b>	<b>24</b>
(1) 現状の課題の整理	24
(2) 目指すべき将来の方向	25
(ア) 長期的かつ総合的な視点から迅速に人口減少対策に取り組む	25
(イ) 出生率の上昇に向けて結婚・出産・子育ての環境を整える	25
(ウ) 多様な世代が住み続けられる地域社会をつくる	26
(3) 将来目標人口	26
<b>資料</b>	<b>29</b>

# 1. 茅ヶ崎市人口ビジョンについて

## (1) 目的及び位置づけ

茅ヶ崎市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、本市における人口の現状を分析し、市民と人口に関する認識の共有を図り、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、本市におけるまち・ひと・しごと創生<sup>1</sup>の実現に向けて、効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎となるものです。

## (2) 対象期間

人口減少に対する様々な施策の実施により、出生や移動の動向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に影響を及ぼすまでには、長い年月がかかると予想されます。

こうしたことから、人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同じ平成72(2060)年までとします。

## (3) これまでの人口推計との関連について

これまで、本市の人口の将来推計については、平成24(2012)年2月に推計した「茅ヶ崎市の人口について」（以下、「24年推計」という。）が、「茅ヶ崎市総合計画基本構想（改訂版）」や「茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画」など、多くの計画の基礎となってきました。

24年推計は、平成22(2010)年及び平成17(2005)年の国勢調査の結果を基に、過去の人口移動や出生の傾向が今後も続くとした場合の将来的な人口の推移を予測・推計したものです。

24年推計によると、過去の傾向のまま推移した場合には、平成32(2020)年に人口のピークを迎え、その後人口減少が続くとされています。

人口ビジョンにおける将来目標人口は、将来にわたって安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会の実現を目指した「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における施策・事業を実施することで達成させる目標となるものです。

---

<sup>1</sup> 「まち・ひと・しごと創生」

国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多彩な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進する。

## 2. 人口の現状分析

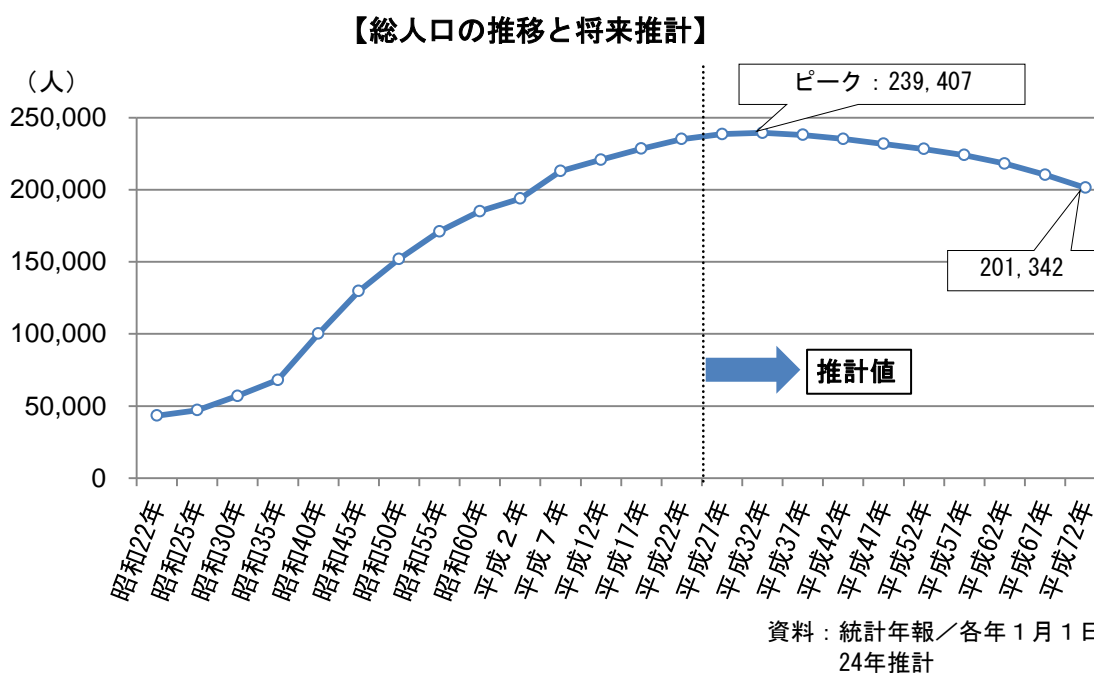
### (1) 人口動向分析

#### (ア) 総人口の推移と将来推計

日本の総人口は、戦後、高度成長期やバブル経済期を経て、増加し続けるとともに、東京圏へ流入し続け、これに伴い、本市の総人口も、昭和22(1947)年の市制施行以来、増加し続けてきました。

日本の総人口は、平成20(2008)年の約1億2,800万人をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、今後、加速度的に減少するとされています。

また、24年推計によると、本市の人口は、平成32(2020)年の23万9,407人をピークとしてその後減少が進み、基準年である平成22(2010)年の23万5,081人から約14.4%の3万3,739人減少し、平成72(2060)年には20万1,342人とされています。



## (イ) 年齢階層別の推移と推計

年齢階層別人口の動向をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が減少傾向にあるのに対し、高齢者人口（65歳以上）の割合は増加傾向にあります。

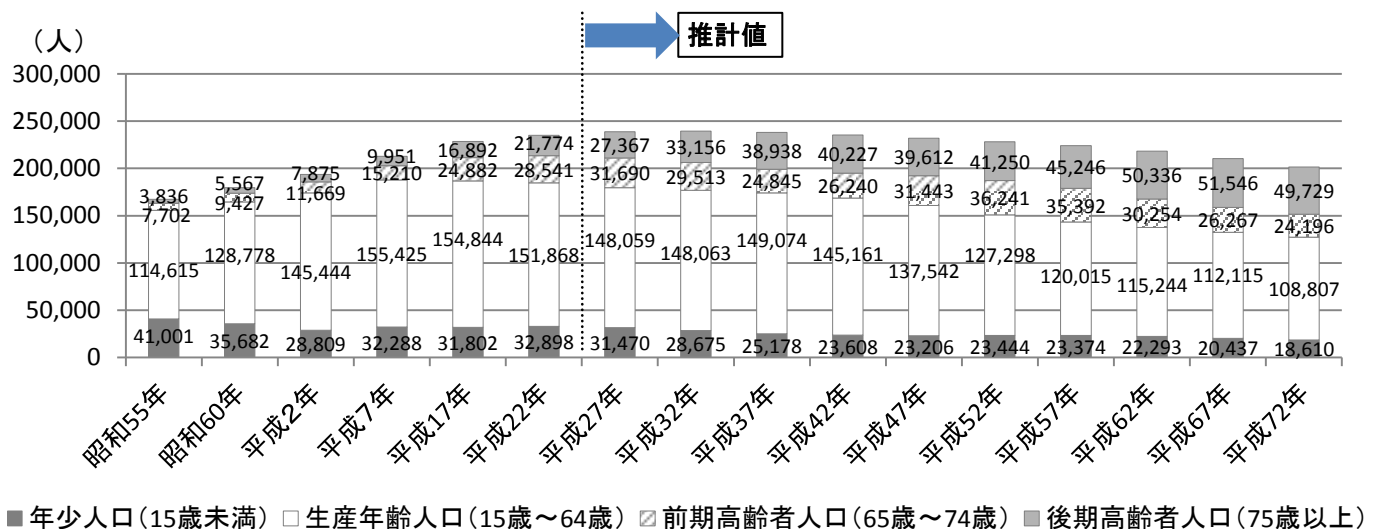
24年推計によると、今後、年少人口は平成22(2010)年をピークとしてその後減少が進み、基準年である平成22(2010)年の3万2,898人から約1万4,300人減少し、平成72(2060)年には9.2%となるとされています。

生産年齢人口は、平成2(1990)年の75.0%をピークとしてその後減少が進み、基準年である平成22(2010)年の15万1,868人から約4万3,000人減少し、平成72(2060)年には54.0%となるとされています。

一方、高齢者人口は今後も増加が進み、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となる平成37(2025)年には26.8%となり、平成72(2060)年には36.7%となるとされており、3人に1人以上が高齢者になるとされています。

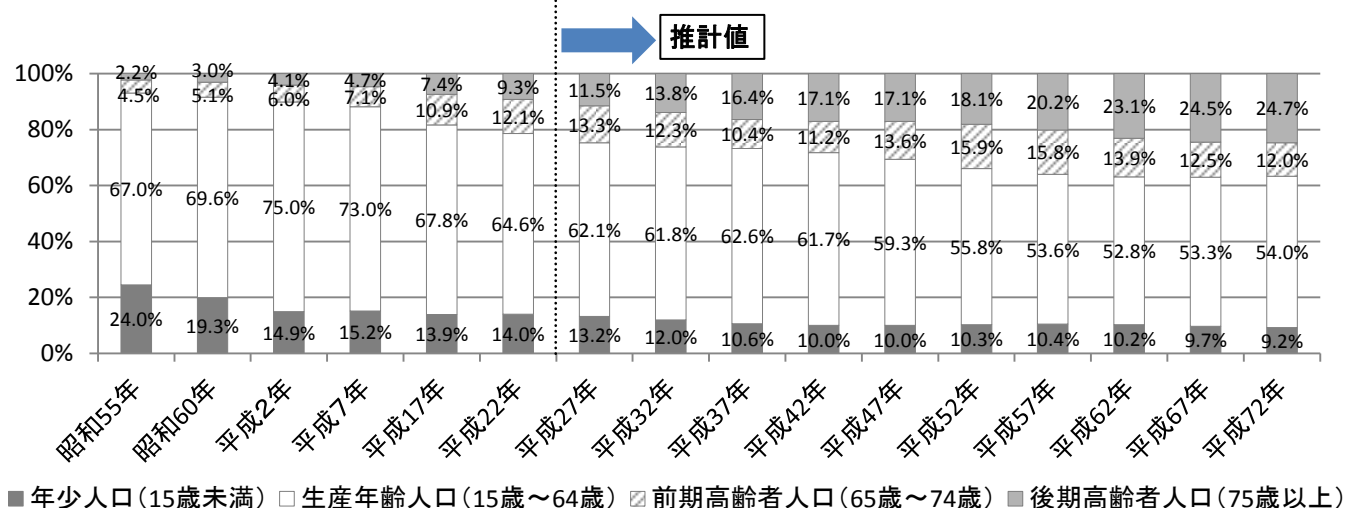
特に、後期高齢者人口が増加し、平成72(2060)年には、およそ4人に1人が後期高齢者になるとされています。

### 【年齢4区分別人口の推移】



資料：統計年報／各年1月1日  
24年推計

### 【年齢4区分別人口の構成比の推移】



資料：統計年報／各年1月1日  
24年推計

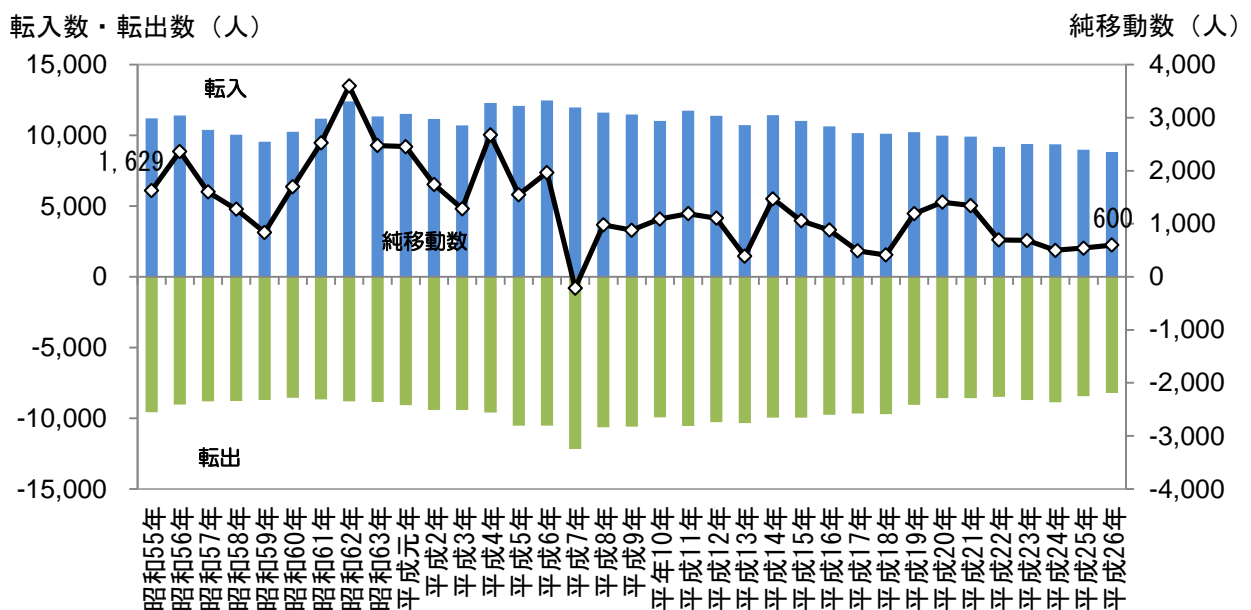
## (ウ) 社会増減の動向

人口増減の要因の一つのとして、転入数から転出数を引いた「社会増減」があります。

本市は、東京まで約1時間、横浜まで約30分という通勤や通学に便利な立地条件にあるため、ベッドタウンとして多くの住宅が建設され、本市の人口も増加してきました。

そうした背景のなか、本市の社会増減はこれまで概ね転入超過で推移しており、バブル経済期（昭和62年前後）には、2,000人を超える社会増となっていたものの、転入数・転出数とも逡減傾向にあり、近年は500～600人程度の転入超過が続いています。

【社会増減の動向】



資料：統計年報／各年1月1日

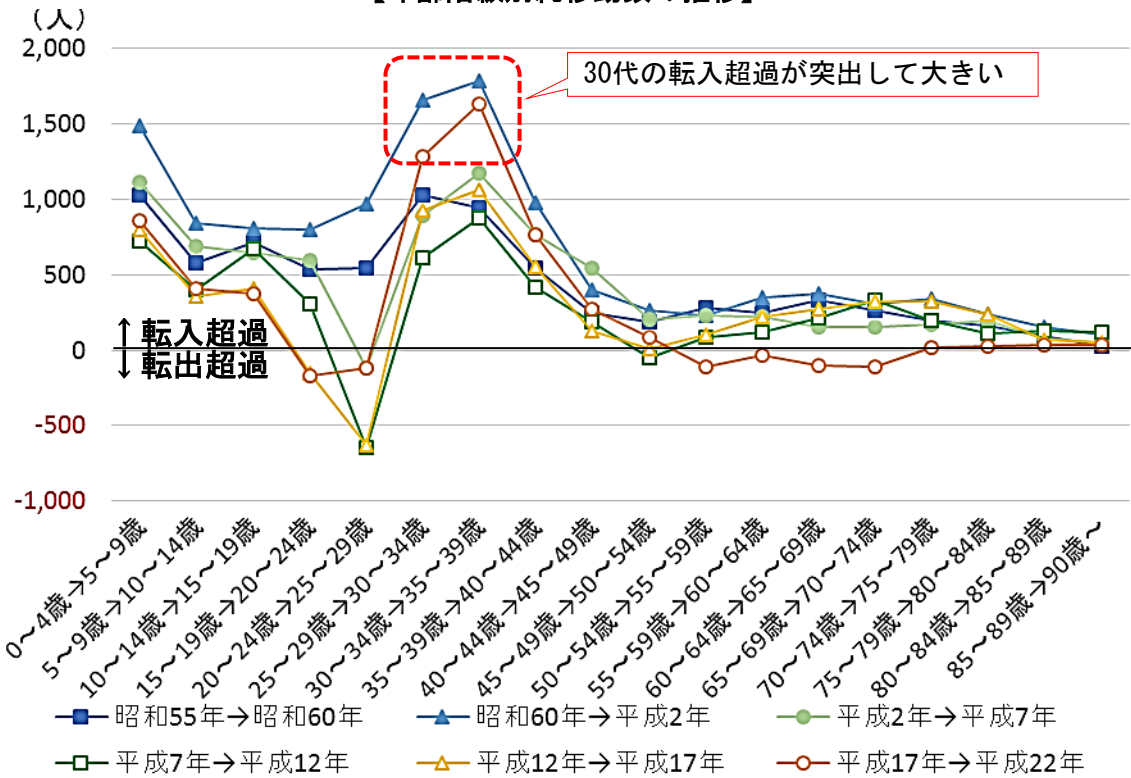
### ◆年齢階級別の人口移動の長期的動向

人口移動について、年齢階級別の純移動数の経年変化を見ると、平成2(1990)年までは全ての年齢階級において転入超過となっていました。近年は20代や50代後半から70代前半が転出超過となっています。

また、昭和55(1980)年から平成22(2010)年の全ての期間において、20歳未満や30代から40代が大きく転入超過となっており、子育て世代の転入が続いていると考えられます。特に、「昭和60年→平成2年」、「平成17年→平成22年」の期間については、30代の転入超過が突出して大きくなっています。



【年齢階級別純移動数の推移】

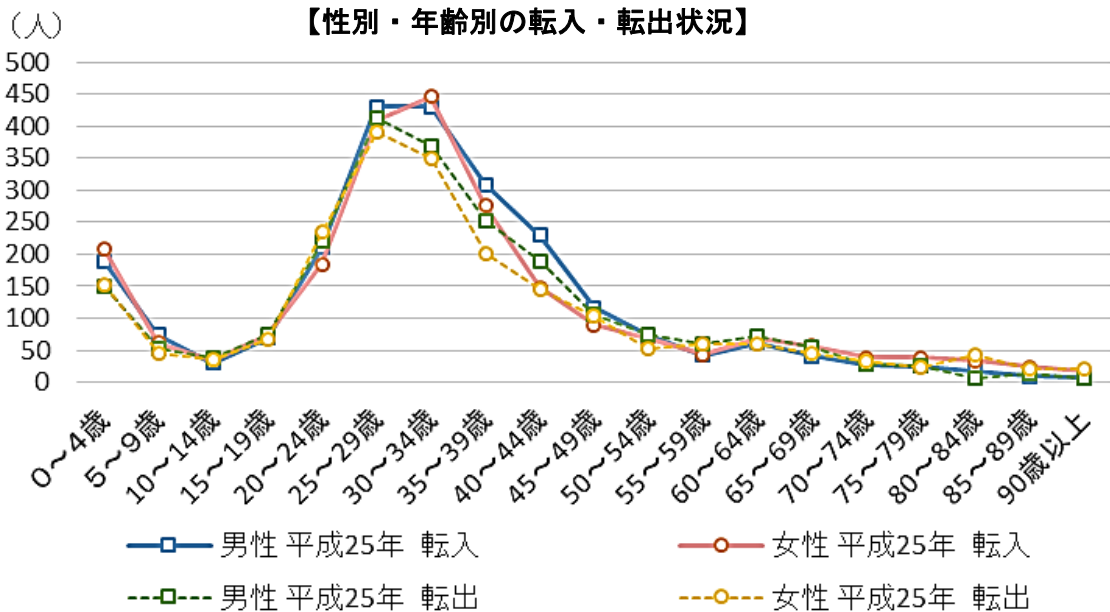


◆性別・年齢階級別の人口移動の近年の動向

人口移動について、平成25(2013)年における性別・年齢階級別の転入・転出状況を見ると、男性・女性ともに25歳から39歳の転入が多くなっており、また、0歳から4歳の転入も多くなっていることから、子育て世代の転入が多いと考えられます。

一方、男性・女性ともに25歳から39歳及び0歳から4歳の転出も多く、本市の人口移動の動向の特徴として、子育て世代の転入及び転出といった移動が多いと言えます。

【性別・年齢別の転入・転出状況】



### ◆転出先・転入元でみる人口移動の近年の動向

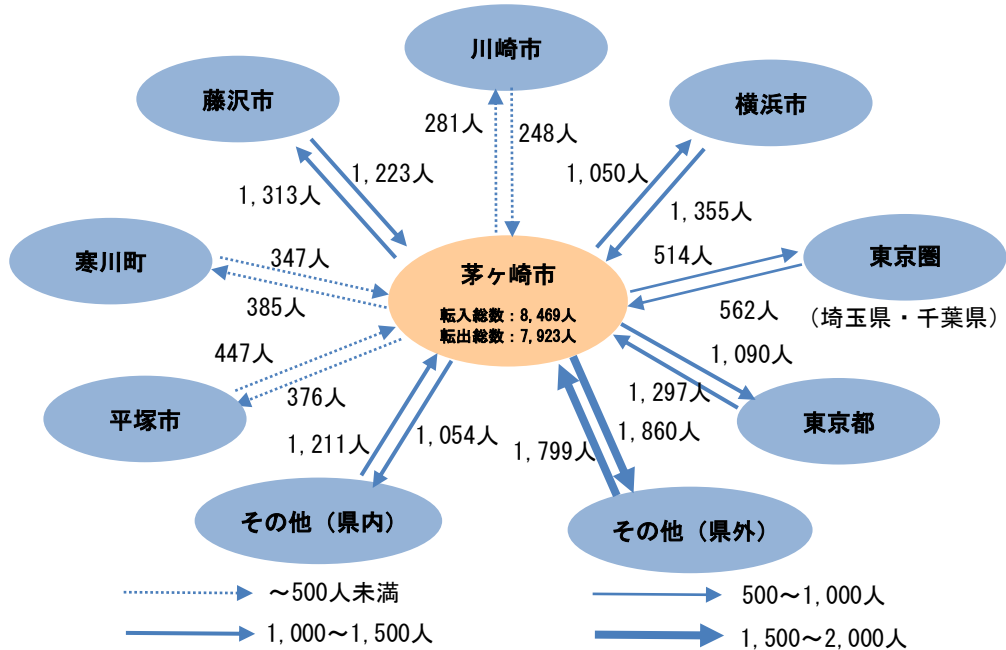
人口移動について、その転出先や転入元を見ると、転出については1都3県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）への転出が全体の約80%を占めています。

県内他市町村では、藤沢市への転出が最も多く、次いで、横浜市、寒川町、平塚市となっています。

一方、転入については、転出の動向と同様に1都3県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）からの転入が全体の約80%を占めており、そのなかで特に、県内他市町村からの転入が全体の約60%を占めています。

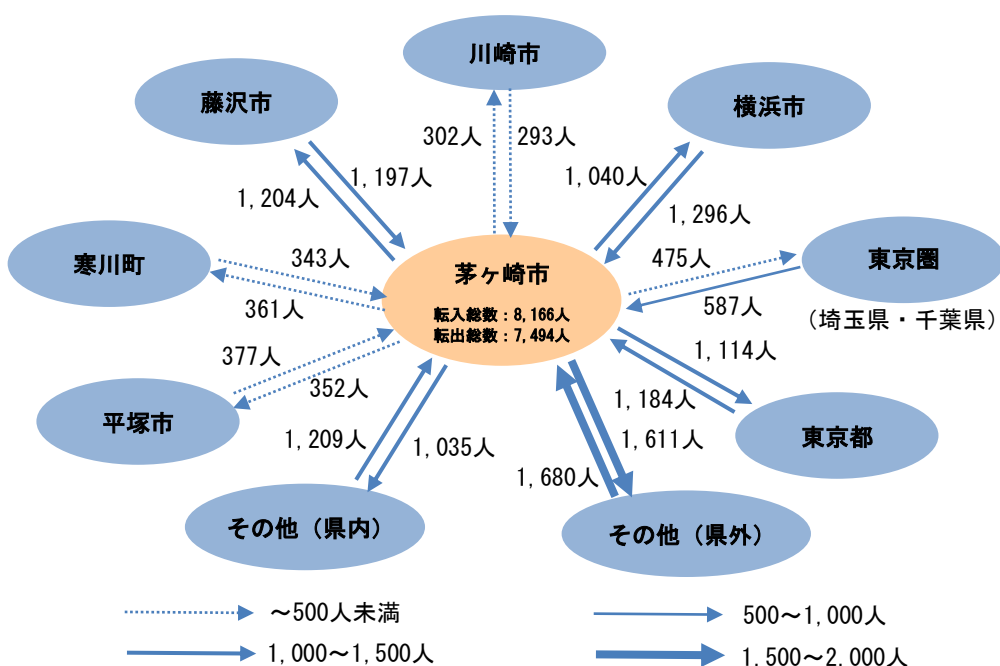
県内他市町村では、横浜市からの転入が最も多く、次いで、藤沢市、平塚市、寒川町となっています。

【主な転出先・転入元との人口移動の状況（平成24年）】



資料：住民基本台帳人口移動報告／平成24(2012)年

【主な転出先・転入元との人口移動の状況（平成25年）】



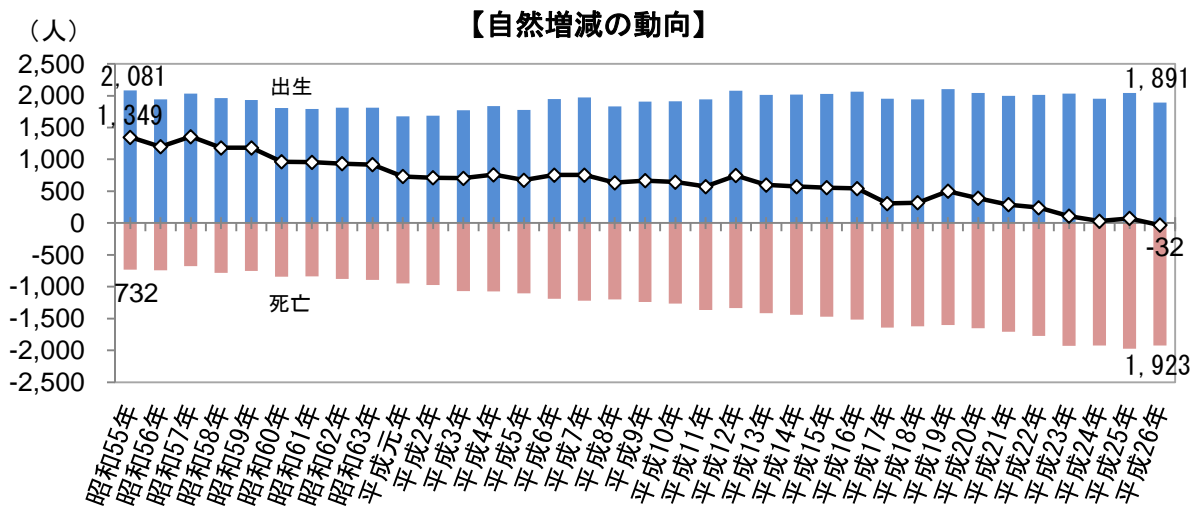
資料：住民基本台帳人口移動報告／平成25(2013)年

## (エ) 自然増減の動向

人口増減のもう一つの要因として、出生数から死亡数を引いた「自然増減」があります。

出生数は、昭和55(1980)年の2,081人から平成元(1989)年には1,677人まで減少し、その後、平成12(2000)年までは逡増傾向にあったものの、ここ数年では、ほぼ横ばいとなっています。また、死亡数は、平成3(1991)年に初めて1,000人を超え、高齢者人口(65歳以上)の増加に伴い、年々増加傾向にあります。

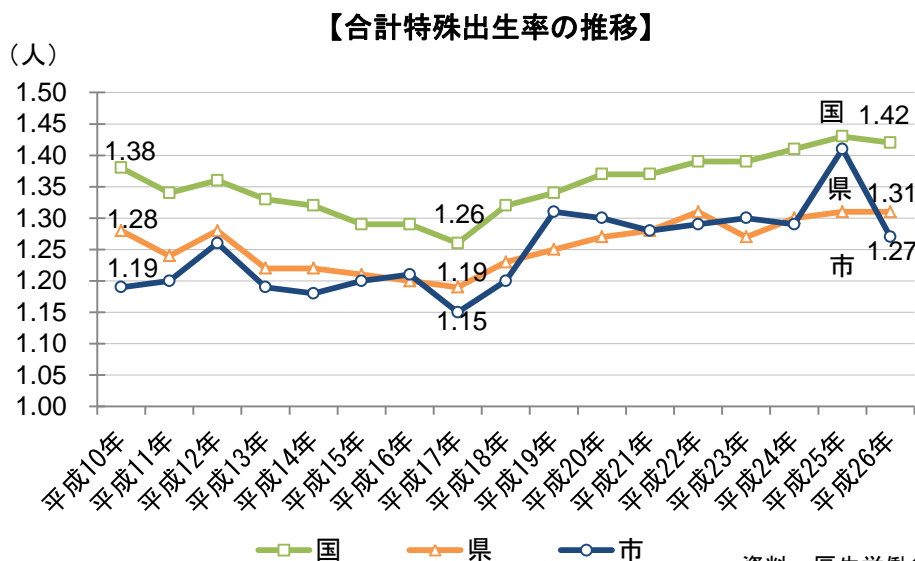
自然増減は、これまで自然増で推移してきたものの、出生数よりも死亡数の伸びの方が大きく、平成26(2014)年には出生数を死亡数が上回り、初めて自然減となりました。



資料：統計年報／各年1月1日

## ◆合計特殊出生率に関する動向

また、本市の合計特殊出生率<sup>2</sup>は、国及び神奈川県<sup>2</sup>の動向と概ね同様の動きを見せており、平成17(2005)年に1.15まで低下したものの、その後回復し、近年は1.3前後で推移しており、県と概ね同水準となっています。



資料：厚生労働省人口動態統計  
神奈川県衛生統計年報

<sup>2</sup> 「合計特殊出生率」

人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの数を示す。女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率をだし、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求める。

また、母の年齢階級別出生率は、近隣市町と同様に30歳から34歳の出生率が最も高くなっていますが、20歳から29歳の出生率が寒川町や大和市と比べて低くなっています。

【母の年齢階級別出生率】

自治体名	合計 特殊 出生率	母の年齢階級別出生率						
		15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
神奈川県	1.30	0.0200	0.1285	0.3755	0.4830	0.2480	0.0465	0.0015
茅ヶ崎市	1.32	0.0175	0.1275	0.3890	0.4900	0.2490	0.0460	0.0000
平塚市	1.32	0.0265	0.1635	0.4210	0.4550	0.2155	0.0410	0.0015
藤沢市	1.32	0.0170	0.1195	0.3850	0.4890	0.2595	0.0505	0.0020
鎌倉市	1.19	0.0065	0.0665	0.2895	0.4910	0.2735	0.0595	0.0015
寒川町	1.36	0.0285	0.1915	0.4440	0.4480	0.2090	0.0375	0.0000
大和市	1.40	0.0230	0.1775	0.4315	0.4820	0.2395	0.0445	0.0010

資料：人口動態保健所・市町村別統計／平成20(2008)年～24(2012)年

◆結婚に関する動向

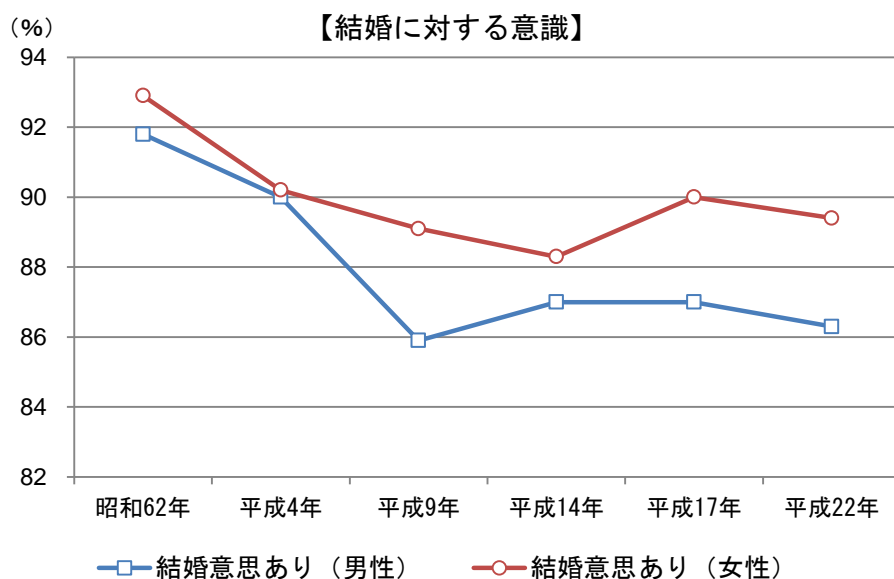
結婚の動向については、本市の35歳から49歳の有配偶率は近隣市町と比べて高くなっていますが、20代の有配偶率は寒川町や大和市と比べて低くなっています。

【年齢階級別有配偶率】

	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
神奈川県	0.4%	5.5%	28.1%	53.6%	63.9%	69.1%	72.9%
茅ヶ崎市	0.3%	5.2%	29.2%	55.9%	67.3%	72.4%	76.1%
平塚市	0.4%	6.3%	28.3%	52.8%	62.4%	67.8%	71.3%
藤沢市	0.3%	5.0%	27.7%	54.2%	65.0%	70.7%	74.0%
鎌倉市	0.1%	2.9%	22.3%	50.2%	64.7%	70.5%	74.3%
寒川町	0.7%	7.7%	31.3%	55.6%	62.8%	70.3%	74.4%
大和市	0.5%	7.4%	32.6%	53.8%	61.8%	66.4%	71.6%

資料：国勢調査／平成22(2010)年

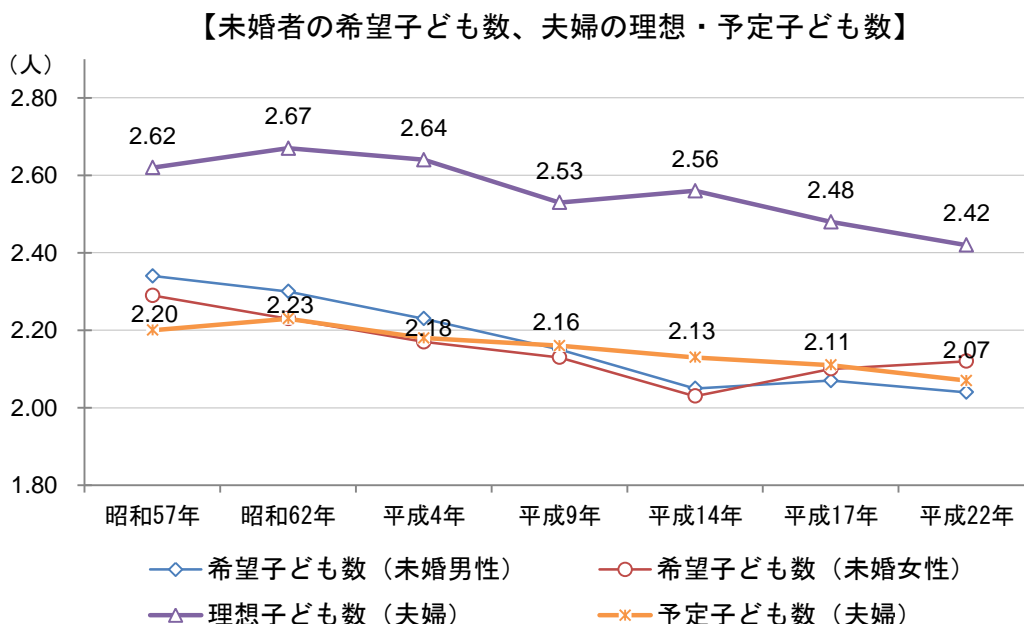
全国では、結婚への意識について、未婚者のうち結婚する意思があると回答している人の割合は、近年男女ともに90%弱となっています。



資料：社人研 出生動向基本調査／各年

### ◆出産の希望に関する動向

全国では、夫婦間における理想子ども数は、微減しながらも2.5人前後で推移していますが、現在の子どもの数と今後産むつもりの子どもの数を合わせた予定子ども数は理想子ども数を下回っており、理想とする子どもの数を持つことができていない状況となっています。



資料：社人研 出生動向基本調査／各年

また、神奈川県では、夫婦間における予定子ども数が2人を下回っており、東京都に次いで全国で2番目に低くなっています。

【地域ブロック別及び大規模都道府県における夫婦間の理想・予定子ども数】

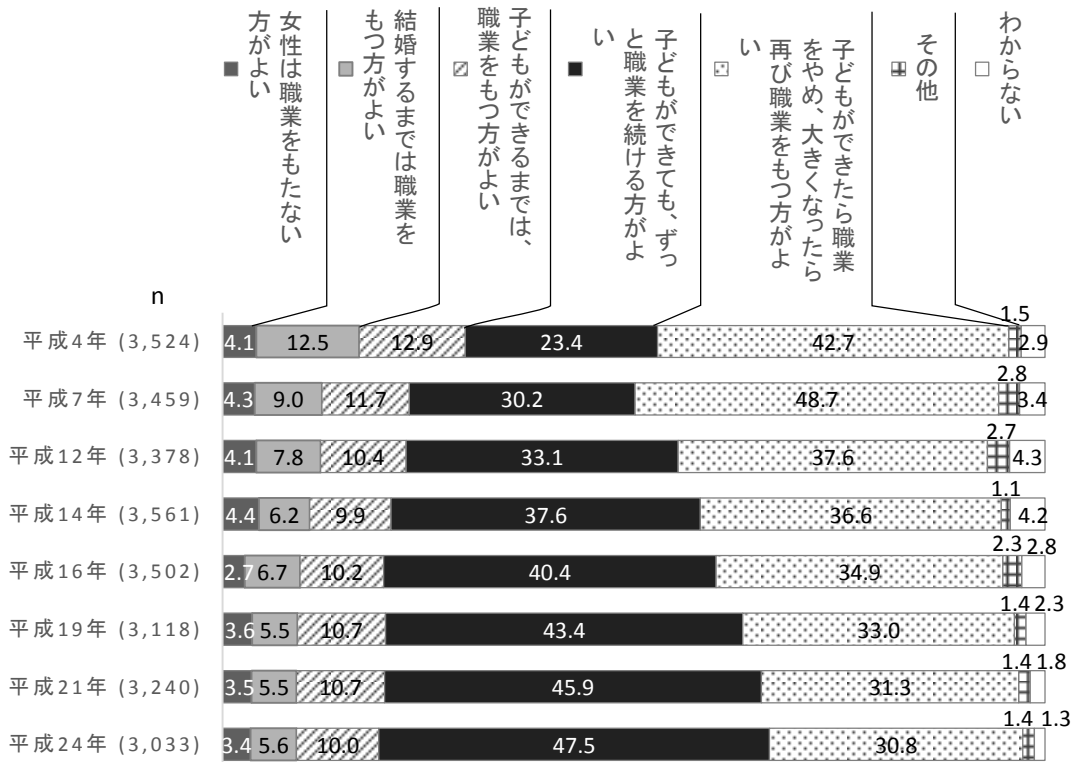
	平均理想子ども数	平均予定子ども数
全国	2.42	2.07
北海道	2.33	1.97
東北	2.53	2.19
関東	2.33	1.97
中部・北陸	2.43	2.07
近畿	2.35	2.02
中国・四国	2.49	2.18
九州・沖縄	2.65	2.33
北海道	2.33	1.97
埼玉	2.34	2.00
千葉	2.41	2.04
東京	2.29	1.90
神奈川	2.25	1.92
静岡	2.47	2.06
愛知	2.33	2.03
大阪	2.38	2.00
兵庫	2.28	2.03
福岡	2.39	2.10

資料：社人研 国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー／平成22(2010)年調査の分析

## ◆女性の就業に関する考え方の動向

内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」によると、全国では、女性の就業について、「子どもができてもしっかりと職業を続けるのが良い」、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と回答した人の割合は年々増加傾向にあり、平成24(2012)年には約80%となっています。

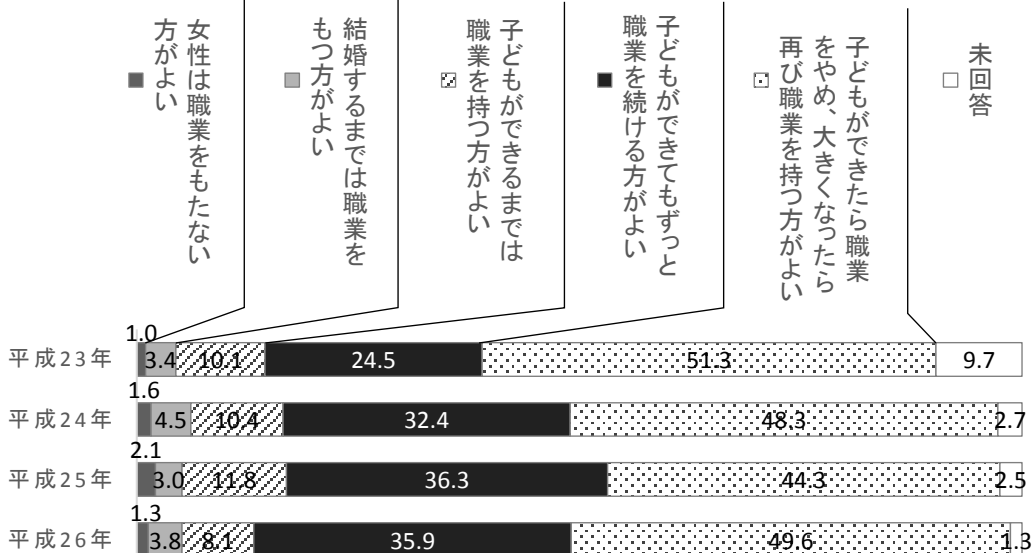
【女性が職業をもつことについての考え方】



資料：内閣府 男女共同参画社会に関する世論調査／各年

また、本市が実施した「男女共同参画に関するアンケート」によると、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」又は「子どもができてもしっかりと職業を続けるのが良い」と回答した人の割合は年々増加傾向にあり、平成26(2014)年には約85%となっています。

【女性が職業をもつことについての考え方】



資料：茅ヶ崎市「男女共同参画に関するアンケート」／各年

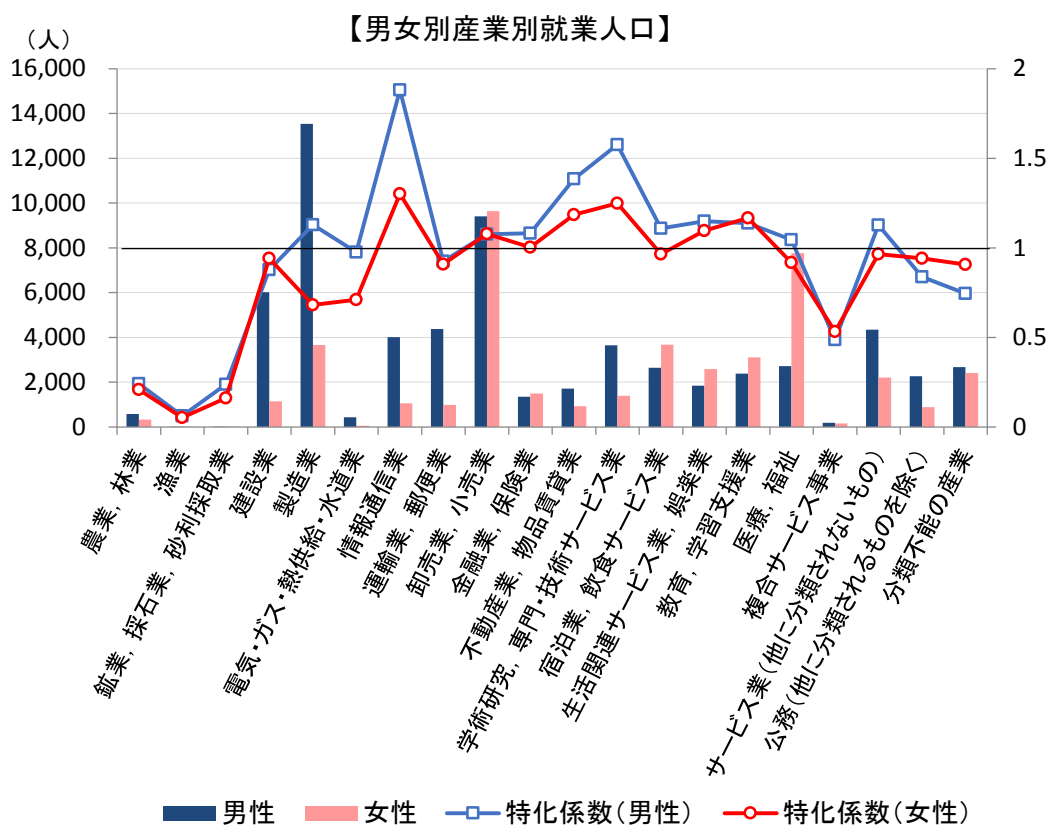
## (オ) 雇用や就労等に関する現状

本市の産業別就業人口を見ると、男性は、製造業が1万3,536人で最も多く、続いて、卸売業・小売業が9,414人、建設業が6,020人となっています。

女性は、卸売業・小売業が9,643人で最も多く、続いて、医療・福祉が7,766人、宿泊業・飲食サービス業が3,674人、製造業が3,665人となっています。

本市の特化係数<sup>3</sup>を見ると、男女ともに情報通信業や学術研究・専門・技術サービス業が相対的に高くなっています。

また、卸売業・小売業に関しては、男女ともに就業者数が多く、特化係数<sup>3</sup>も1を上回っています。



資料：国勢調査／平成22(2010)年

<sup>3</sup>「特化係数」

各産業の就業者比率を全国の比率と比較したもの。1は全国と同様、1以上は特化していることとなる。



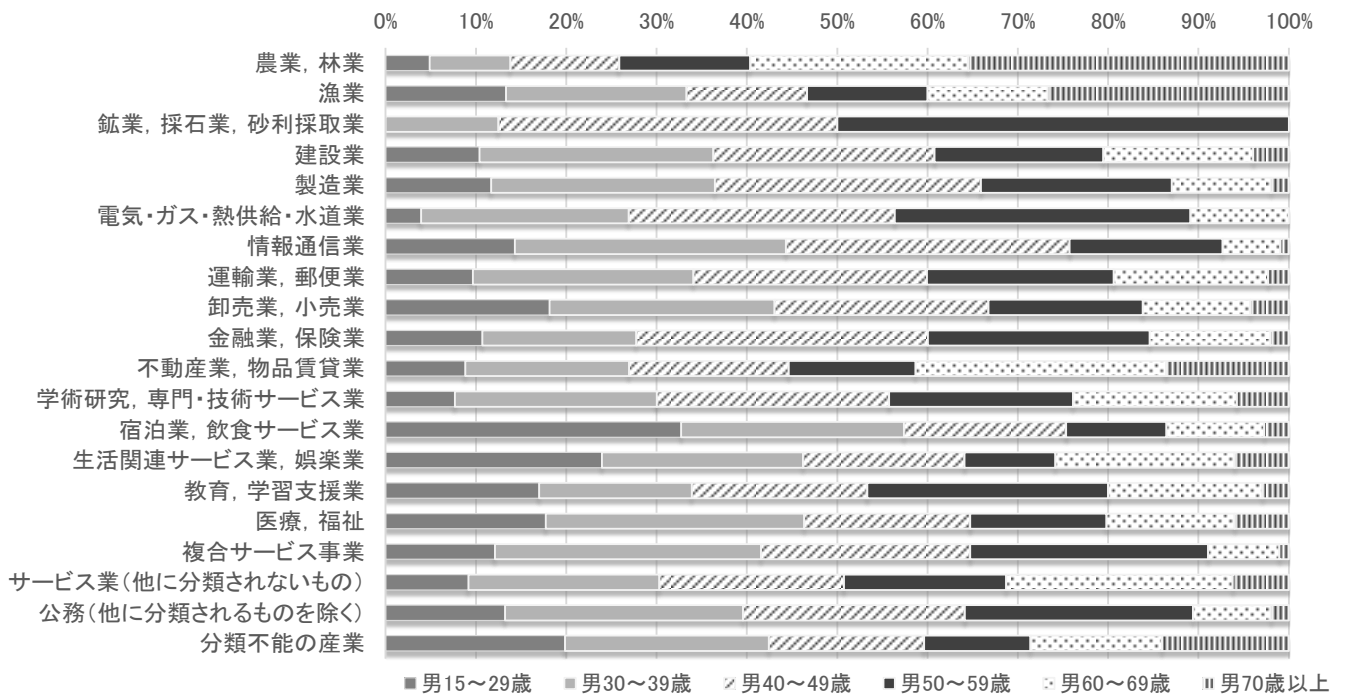
## ◆男女別産業別就業者の年齢構成の現状

男女別に産業別就業者の年齢構成を見ると、農業、林業の分野では、男女とも60歳以上の就業者が約60%を占めており、高齢化が進んでいると考えられます。

また、男性については、宿泊業・飲食サービス業の分野で15歳から39歳の就業者が半数を超えており、女性については、情報・通信業の分野で15歳から39歳の就業者が約70%となっています。

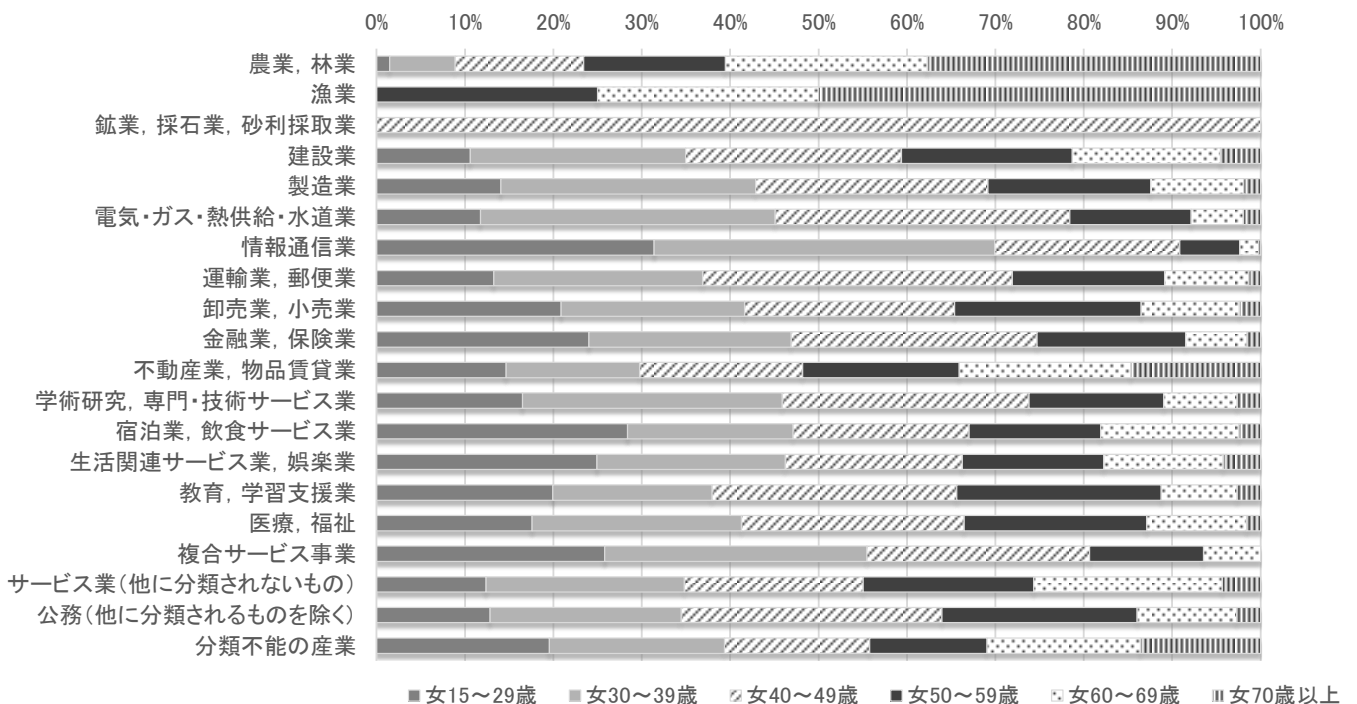
一方、男女ともに就業者数が多い卸売業・小売業では、就業者の年齢構成に大きな偏りがなく、バランスが取れた年齢構成となっています。

【男性の産業別就業者の年齢構成】



資料：国勢調査／平成22(2010)年

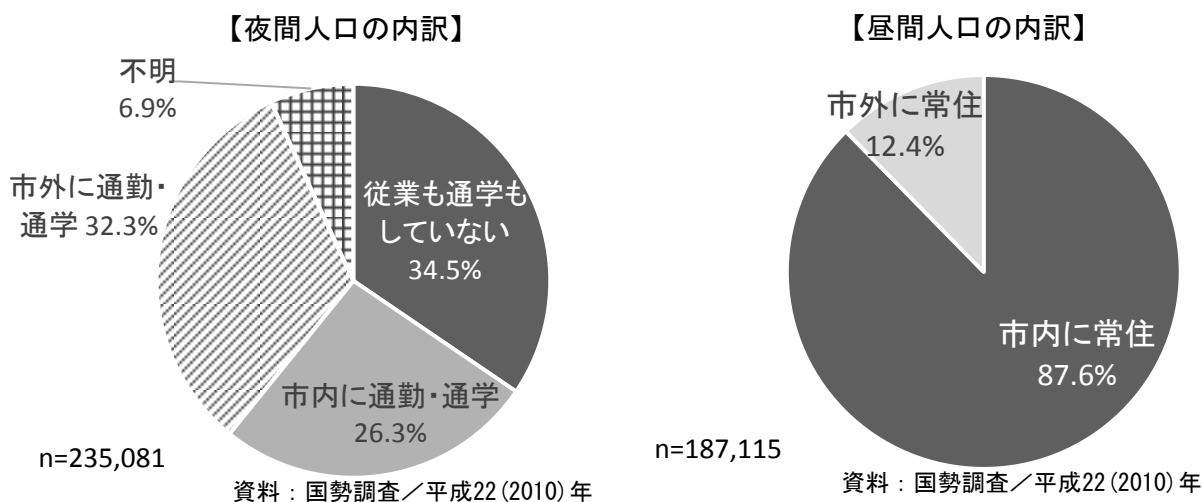
【女性の産業別就業者の年齢構成】



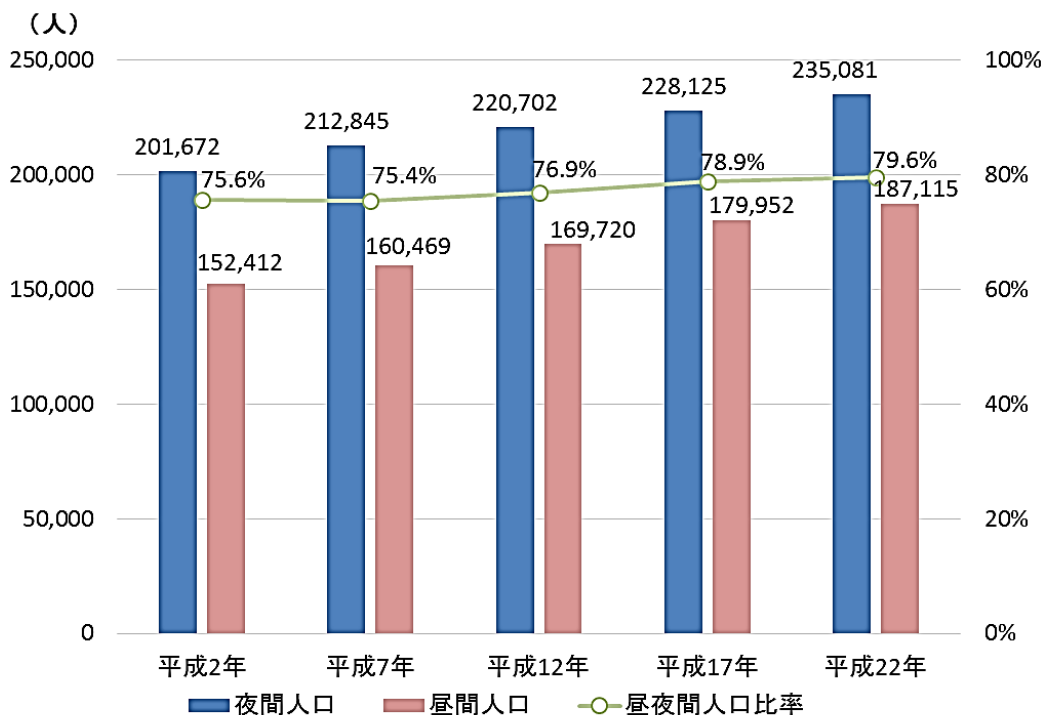
資料：国勢調査／平成22(2010)年

## ◆昼夜間人口の動向

昼間人口・夜間人口は、年々増加しており、昼間人口を夜間人口で割った昼夜間人口比率も年々上昇しているものの、平成22(2010)年時点で79.6%となっています。これは、県内各市のなかでも低い水準であり、本市が住宅都市としての性格が強いことを示しています。



【昼間人口・夜間人口と昼夜間人口比率の推移】



資料：国勢調査／各年

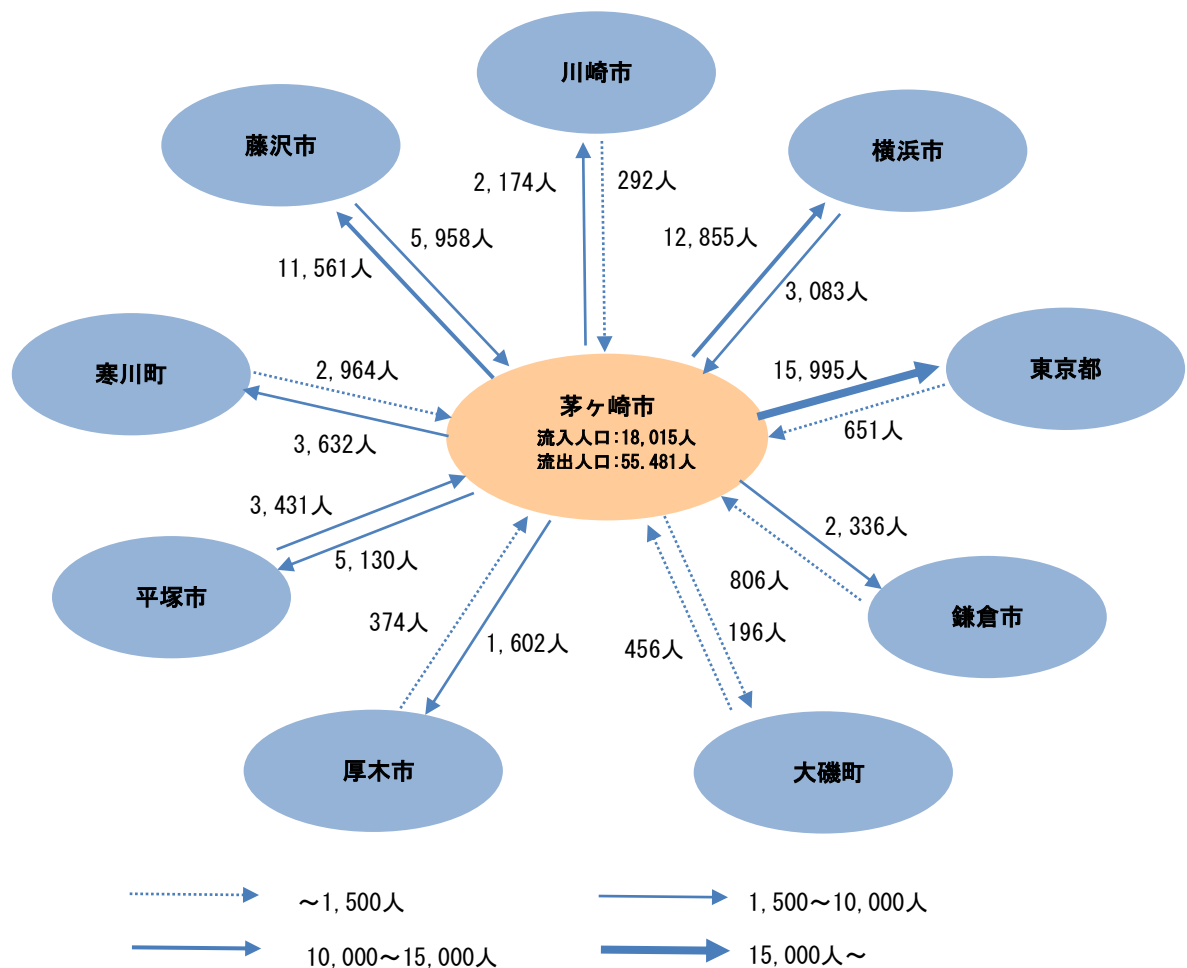
通勤や通学の動向を見ると、本市では流出人口（市内に住み、市外に通勤・通学する人）が流入人口（市外に住み、市内へ通勤・通学する人）よりも多くなっています。平成22(2010)年10月現在で、市内に住む就業者数は10万7,627人で、そのうち約40%が市内で就業し、約60%が市外で就業しています。

また、市外に通勤・通学する人の通勤・通学先の状況を見ると、東京都、横浜市、藤沢市へ通勤・通学する人が全体の約60%を占めています。

市内での就業者数は6万4,610人であり、その約70%が市内に住み、約30%が市外に住んでいます。

市外から市内に通勤・通学する人の通勤・通学元の状況を見ると、藤沢市、平塚市、寒川町、横浜市から通勤・通学する人が全体の約80%を占めています。

【主な通勤・通学に関する状況】



資料：国勢調査／平成22(2010)年

## (カ) 人口動向分析から見た課題

これまでの人口動向分析を踏まえ、人口の将来展望に向けた課題は、主として以下の3点が挙げられます。

### ◆課題1

#### 適正な人口規模及び人口構成の維持

平成32(2020)年をピークに総人口が減少していくとともに、高齢者人口(65歳以上)及び高齢化率の増加が見込まれるなかで、今後、いかに「適正な人口規模」を維持し、生産年齢人口(15歳~64歳)を確保するかが課題となっています。

### ◆課題2

#### 出生数及び合計特殊出生率の更なる上昇

平成17(2005)年以降、合計特殊出生率<sup>2</sup>(7ページ)が回復してきたなかで、今後、いかに出生数及び合計特殊出生率<sup>2</sup>の更なる上昇を目指すかが課題となっています。

### ◆課題3

#### 転入超過傾向の維持

20歳未満や30代から40代が大きく転入超過となっており、子育て世代の転入が続いているなかで、今後、いかにこの傾向を維持していくかが課題となっています。

## (2) 将来人口推計の分析

### (ア) これまでの将来人口推計

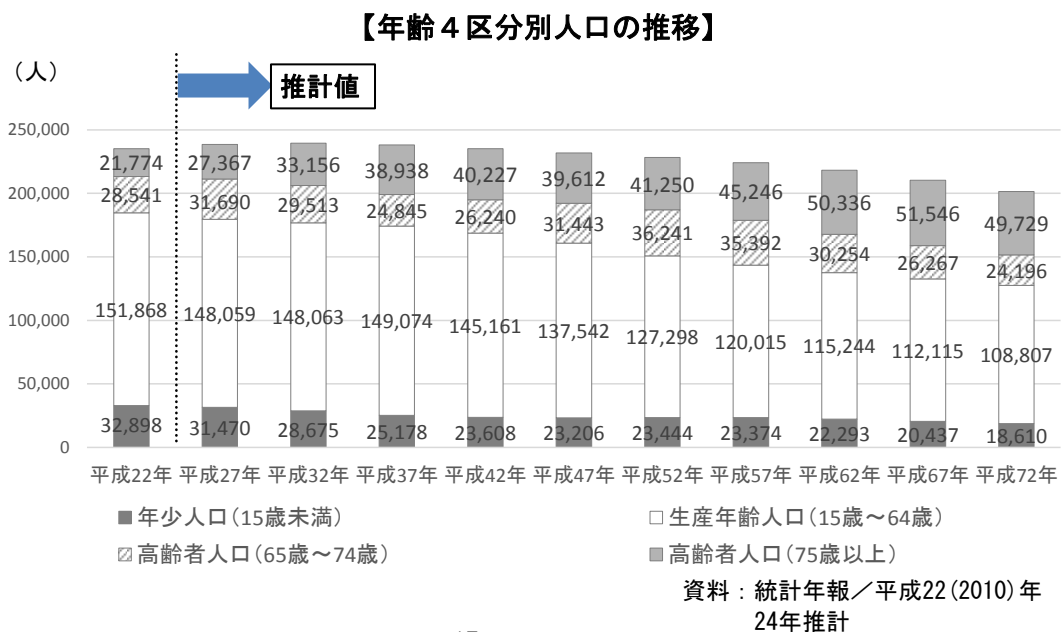
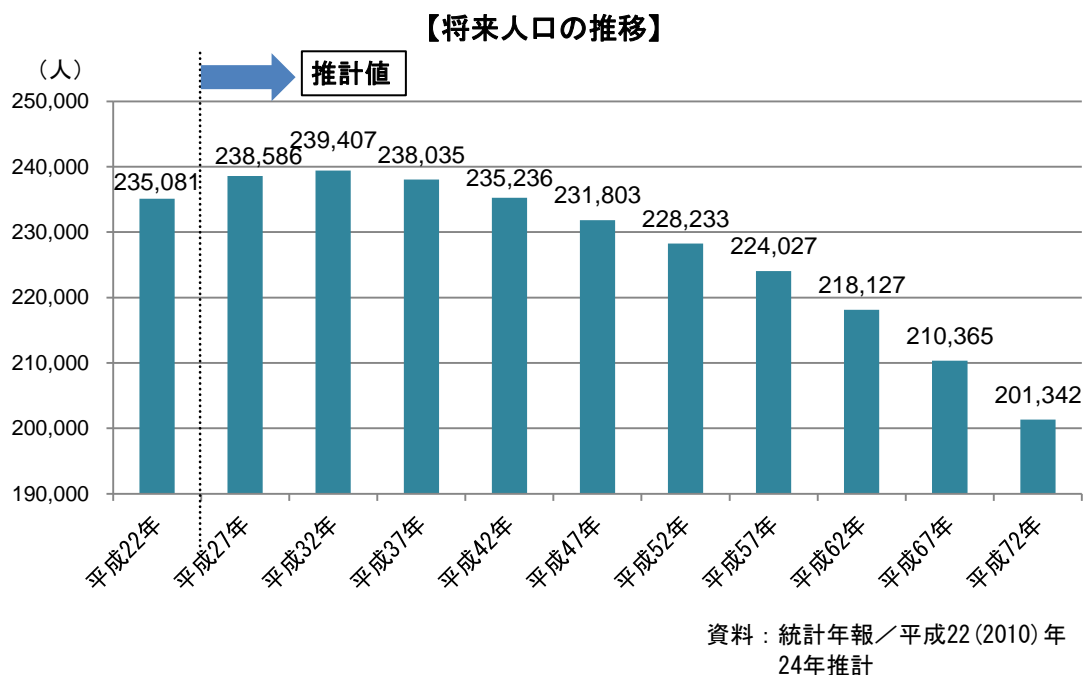
24年推計によると、平成72(2060)年には、ピーク時の人口から約3万8,000人減少し、20万1,342人になるものとされています。

年少人口(15歳未満)は、徐々に減少を続け平成37(2025)年に10%台となり、平成72(2060)年には9.2%になるとされています。

また、生産年齢人口(15歳～64歳)は、年少人口と同様に減少傾向にあり、平成22(2010)年から平成72(2060)年までの50年の間に10%以上減少し、約4万3,000人減少するものとされています。

一方、高齢者人口(65歳以上)は、平成22(2010)年から平成72(2060)年には2万3,600人以上増加するとされており、ピークとなる平成67(2055)年には高齢化率が37.0%になるとされています。

また、75歳以上の後期高齢者についても、平成22(2010)年から平成72(2060)年の間に15%以上増加し、約2万8,000人増加するとされています。

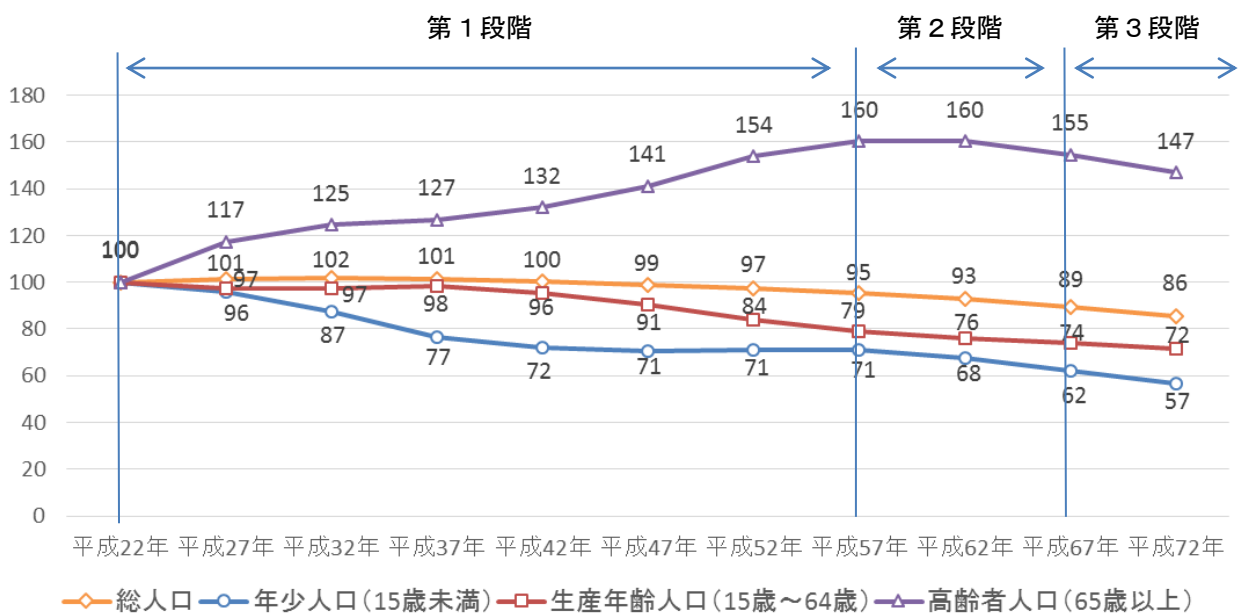


## (イ) 人口減少段階の分析

国の長期ビジョンによると、人口の減少段階は、大きく3段階に分けることができるとされています。まず、高齢者人口（65歳以上）が増加し、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少する第1段階、続いて、高齢者人口が維持・微減し年少人口及び生産年齢人口が減少する第2段階、最後に、高齢者人口が減少し年少人口及び生産年齢人口も減少する第3段階があり、この3つの段階を経て、人口減少が進行するものとされています。

24年推計によると、本市の人口減少段階は、平成22(2010)年を100と置くと、平成57(2045)年までは高齢者人口が増加する第1段階にあり、その後、高齢者人口が維持・微減となる第2段階に入り、平成67(2055)年以降に、高齢者人口も減少する第3段階に入ると考えられます。

【人口減少段階の分析】



資料：24年推計

## (ウ) 人口の変化が地域に与える影響

24年推計によると、本市においては、平成32(2020)年をピークに人口減少に転じ、少子高齢化が進行するとともに生産年齢人口（15歳～64歳）が減少していくとされています。

人口構成<sup>4</sup>のバランスが崩れることにより、これまで構築されてきた様々な社会の仕組みが立ちゆかなくなることが懸念され、大きな影響が出るものと考えられます。

例えば、少子化の進行により、将来的な生産年齢人口が減少し、それに伴い生産活動や消費活動が縮小することにより、地域経済規模が縮小し、税収が減少し、社会保障制度の維持が困難になる等の悪循環が続くことが考えられます。

また、高齢化の更なる進行により、医療・介護需要の増大に伴い社会保障費等が増加し、行財政を圧迫することが考えられます。

<sup>4</sup> 「人口構成」

人口を年齢別に見た構成・割合のこと。本計画では、主に、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、前期高齢者人口（65歳～74歳）、後期高齢者人口（75歳以上）の4区分に分けた構成・割合を表す。

### (3) 将来人口のシミュレーション

#### (ア) 純移動率を変えた場合のシミュレーション

将来人口をシミュレーションするにあたり、24年推計で使用している平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年分の純移動率<sup>5</sup>は、30代の転入超過が突出して大きい特異値であり、今後も同じ水準が続くことは見込みづらいと考えられます。

そこで、以下のように、純移動率<sup>5</sup>を設定し、人口推計結果を比較したうえで、将来人口のシミュレーションを行う際に妥当と考えられる純移動率<sup>5</sup>を設定します。

【パターン①】 24年推計

【パターン②】 平成12(2000)年から平成17(2005)年、平成17(2005)年から平成22(2010)年の10年分を平均した純移動率<sup>5</sup>

【パターン③】 平成7(1995)年から平成12(2000)年、平成12(2000)年から平成17(2005)年、平成17(2005)年から平成22(2010)年の15年分を平均した純移動率<sup>5</sup>

この純移動率<sup>5</sup>を踏まえ、パターン①・②・③の将来人口をシミュレーションし、比較します。

パターン①では、平成32(2020)年をピークに人口減少に転じ、平成72(2060)年には人口20万1,342人、高齢化率36.7%となります。3つのパターンのなかで、人口減少・高齢化の進み方は最も緩やかとなりますが、30代の転入超過が突出して大きい特異な傾向を維持することが前提となります。

パターン②では、平成72(2060)年には人口19万5,163人、高齢化率39.0%となります。パターン①・②・③のなかで、人口減少が最も進みますが、パターン③よりも高齢化は緩やかに進むものと見込まれます。

パターン③では、平成72(2060)年には人口19万6,890人、高齢化率39.7%となります。パターン②よりも人口減少の進み方は緩やかですが、パターン①・②・③のなかで、最も高齢化が進むと見込まれます。

	合計特殊出生率	純移動率	概要
パターン①	24年推計値 (平成42年に1.16 ※県平均推計値)	24年推計値 (H17→H22)	平成32年に23万9407人(ピーク) 平成72年に20万1342人、高齢化率36.7% ⇒人口減少・高齢化の進み方が最も緩やか ※ただし、30代の転入超過が突出して大きい特異な傾向(純移動率)を維持することが前提
パターン②		10年分平均値 (H12→H17、H17→H22)	平成32年に23万9845人(ピーク) 平成72年に19万5163人、高齢化率39.0% ⇒人口減少が最も進む ⇒パターン③よりも緩やかに高齢化が進行
パターン③		15年分平均値 (H7→H12、H12→H17、H17→H22)	平成32年に24万0536人(ピーク) 平成72年に19万6890人、高齢化率39.7% ⇒パターン②よりも人口減少が緩やか ⇒最も高齢化が進行

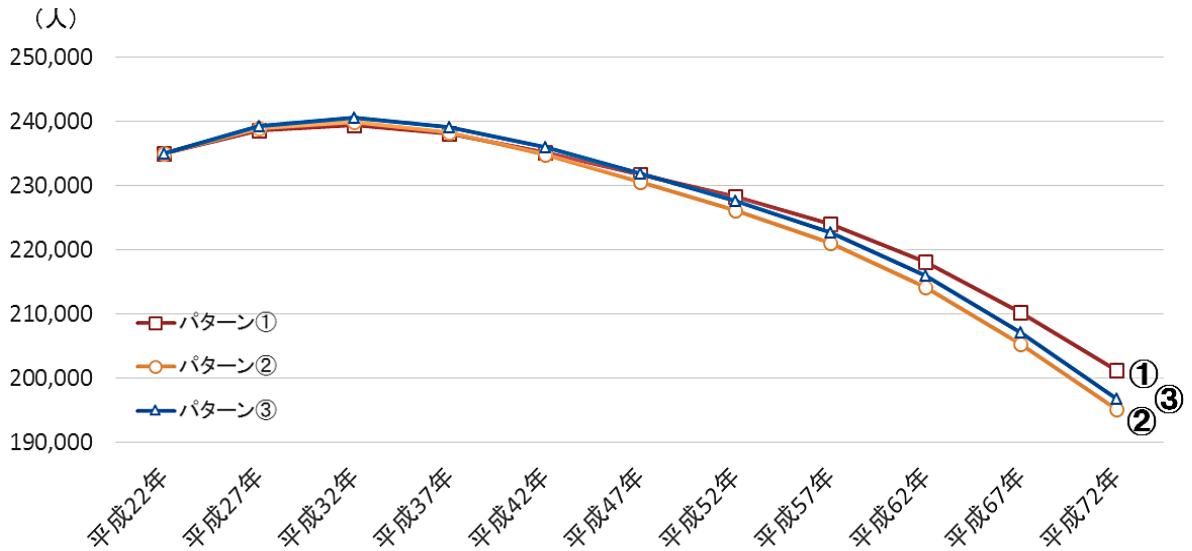
本人口ビジョンにおける将来人口のシミュレーションでは、特異な純移動率<sup>5</sup>(パターン①)を前提とすることや、見込みの甘い将来人口を設定することを避けるため、人口減少の傾向が3つのパターンのなかで最も厳しいものとなるパターン②(10年分を平均した純移動率<sup>5</sup>)を採用します。

<sup>5</sup> 「純移動率」

ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合。転入超過数＝転入者数－転出者数。

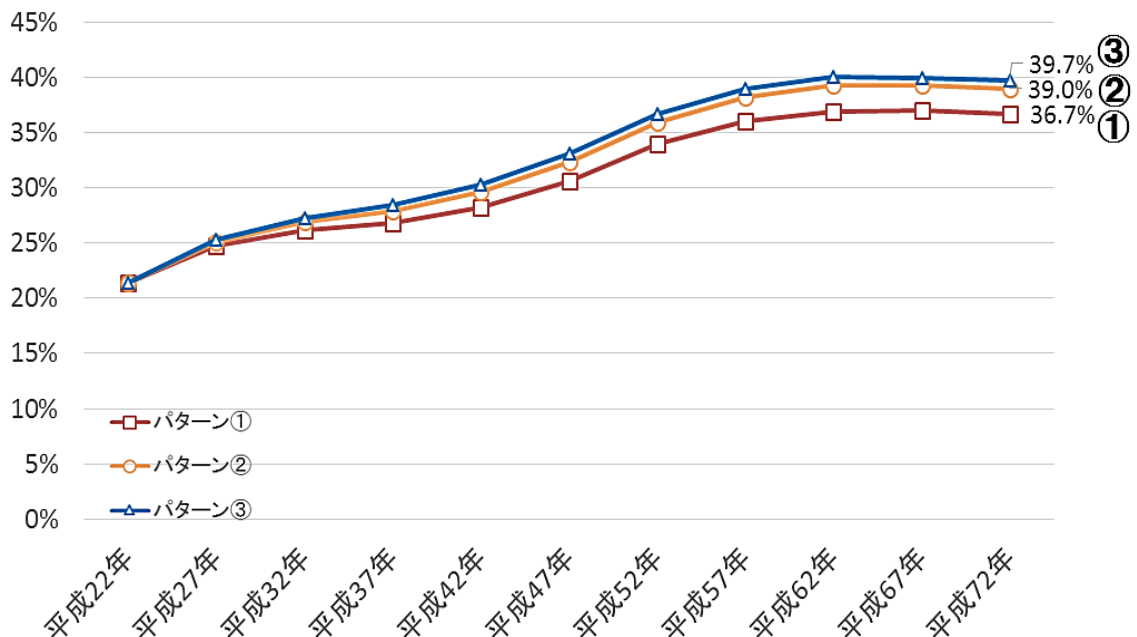
【純移動率を変えた場合の将来人口シミュレーション】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
パターン①	235,081	238,586	239,407	238,035	235,236	231,803	228,233	224,027	218,127	210,365	201,342
パターン②	235,081	238,939	239,845	238,216	234,844	230,569	226,127	221,092	214,298	205,463	195,163
パターン③	235,081	239,302	240,536	239,172	236,024	231,932	227,631	222,705	215,979	207,181	196,890



【純移動率を変えた場合の将来高齢化率のシミュレーション】

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
パターン①	21.4%	24.8%	26.2%	26.8%	28.3%	30.7%	34.0%	36.0%	36.9%	37.0%	36.7%
パターン②	21.4%	25.1%	26.9%	27.9%	29.7%	32.4%	36.0%	38.2%	39.3%	39.3%	39.0%
パターン③	21.4%	25.3%	27.3%	28.4%	30.3%	33.1%	36.7%	39.0%	40.0%	40.0%	39.7%

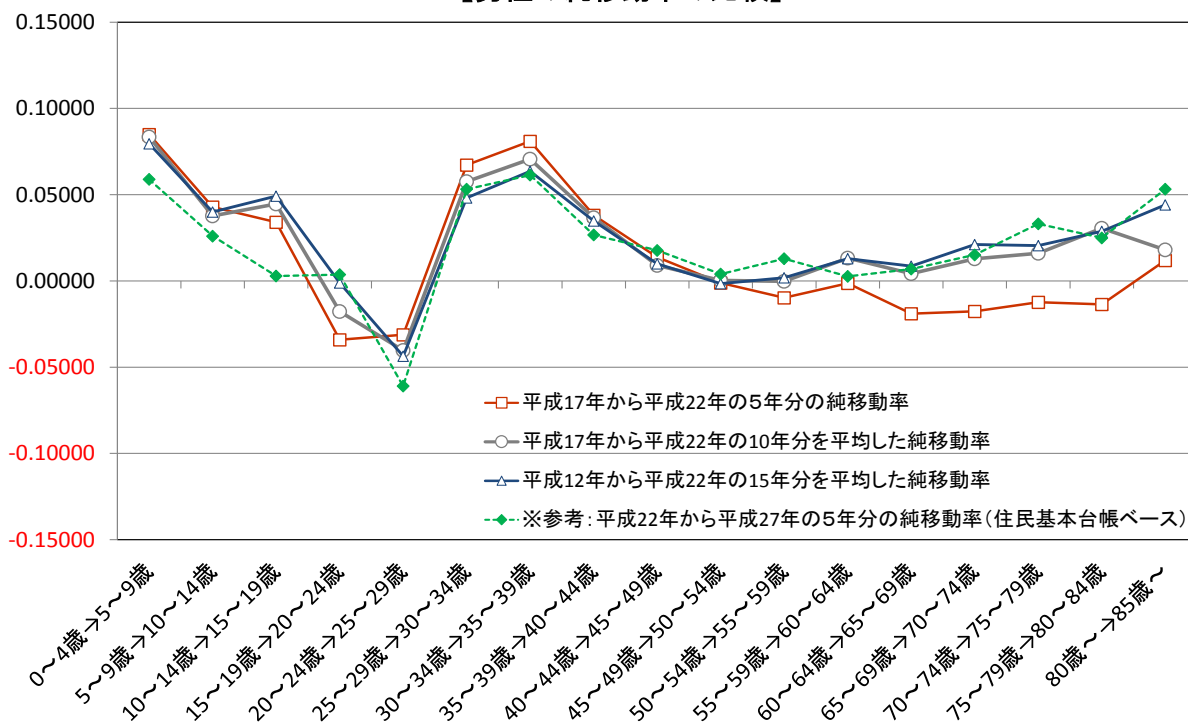




【参考】平成22(2010)年以降の純移動率<sup>5</sup> (19ページ) について (住民基本台帳ベース)

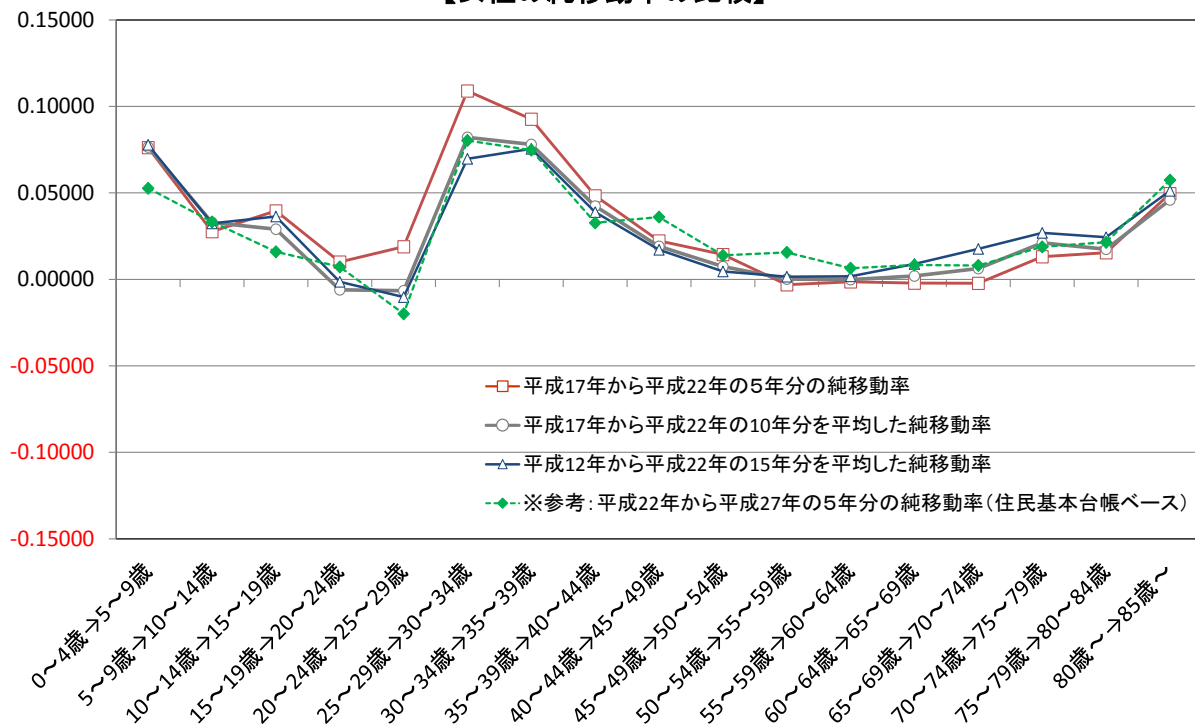
国勢調査以降の平成22(2010)年～平成27(2015)年の純移動率<sup>5</sup>について、住民基本台帳をベースに算出した結果、パターン②・③に概ね近い傾向となっています。そのため、純移動率<sup>5</sup>としてパターン②を採用することは、直近の純移動率<sup>5</sup>の実績にも即していると考えられます。

### 【男性の純移動率の比較】



資料：国勢調査／平成12(2000)年・平成17(2005)年・平成22(2010)年  
住民基本台帳／平成22(2010)年・平成27(2015)年 各年10月1日

### 【女性の純移動率の比較】



資料：国勢調査／平成12(2000)年・平成17(2005)年・平成22(2010)年  
住民基本台帳／平成22(2010)年・平成27(2015)年 各年10月1日

## (イ) 合計特殊出生率を変えた場合の超長期のシミュレーション

パターン②の10年分平均の純移動率<sup>5</sup>（19ページ）を維持すると仮定した上で、合計特殊出生率<sup>2</sup>（7ページ）を変えることにより、超長期的に安定する人口をシミュレーションし、比較します。

パターン②の他、合計特殊出生率<sup>2</sup>が本市の平成24(2012)年の実績値である1.29で一定とした場合（以下、「パターンA」という。）、平成32(2020)年に1.6、平成52(2040)年に1.7まで上昇とした場合（以下、「パターンB」という。）、国の目標値と同水準で平成32(2020)年に1.6、平成42(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.07まで上昇とした場合（以下、「パターンC」という。）を比較します。

パターン②では、平成32(2020)年をピークに人口減少に転じ、平成72(2060)年には19万5,163人となり、その後も人口減少傾向が続くと見込まれます。また、高齢化率は平成72(2060)年には39.0%となり、その後、平成92(2080)年には41.8%でピークを迎えると見込まれます。

パターンAでは、平成32(2020)年をピークに人口減少に転じ、平成72(2060)年には20万6,914人となり、その後も人口減少が続くと見込まれます。また、高齢化率は平成72(2060)年には36.8%となり、その後、平成92(2080)年には38.4%でピークを迎えると見込まれます。

パターンBでは、平成37(2025)年をピークに人口減少に転じ、平成72(2060)年に23万417人となり、それ以降、22万人規模で安定することが見込まれます。また、高齢化率は平成62(2050)年には35.3%でピークとなり、その後、平成112(2100)年にかけて減少し続けることが見込まれます。

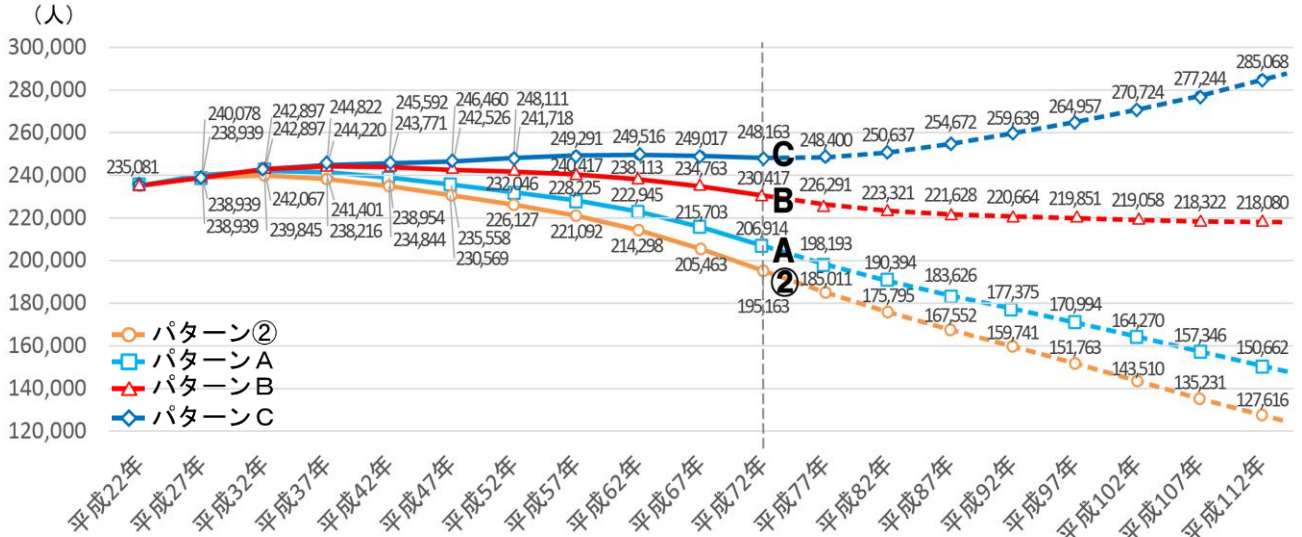
パターンCでは、平成62(2050)年から平成72(2060)年にかけて微減となり平成72(2060)年に24万8,163人になった後、再び増加に転じ、人口が増加し続けることが見込まれます。また、高齢化率は平成57(2045)年には33.9%でピークとなり、その後、平成112(2100)年にかけて減少し続けることが見込まれます。

これらの推計結果を踏まえ、超長期的に安定する人口の維持に向けて、パターンBの平成32(2020)年に1.6、平成52(2040)年に1.7まで上昇する合計特殊出生率<sup>2</sup>を採用します。

	合計特殊出生率	純移動率	概要
パターン②	24年推計値 (平成42年に1.16 ※県平均推計値)	10年分 平均値 (H12→H17、 H17→H22)	平成72年に19万5163人、年少人口割合:8.7%、 生産年齢人口割合:52.3%、高齢化率:39.0% ⇒人口減少傾向が続く
パターンA	1.29で一定 (市H24実績値)		平成72年に20万6914人、年少人口割合:10.1%、 生産年齢人口割合:53.1%、高齢化率:36.8% ⇒人口減少傾向が続く
パターンB	平成32年に1.6 平成52年に1.7		平成72年に23万417人、年少人口割合:13.5%、 生産年齢人口割合:53.5%、高齢化率:33.0% ⇒平成72年に平成22年程度の人口となり、 それ以降22万人規模で安定
パターンC	平成32年に1.6 平成42年に1.8 平成52年に2.07		平成72年に24万8163人、年少人口割合:16.0%、 生産年齢人口割合:53.4%、高齢化率:30.6% ⇒人口が増加し続ける

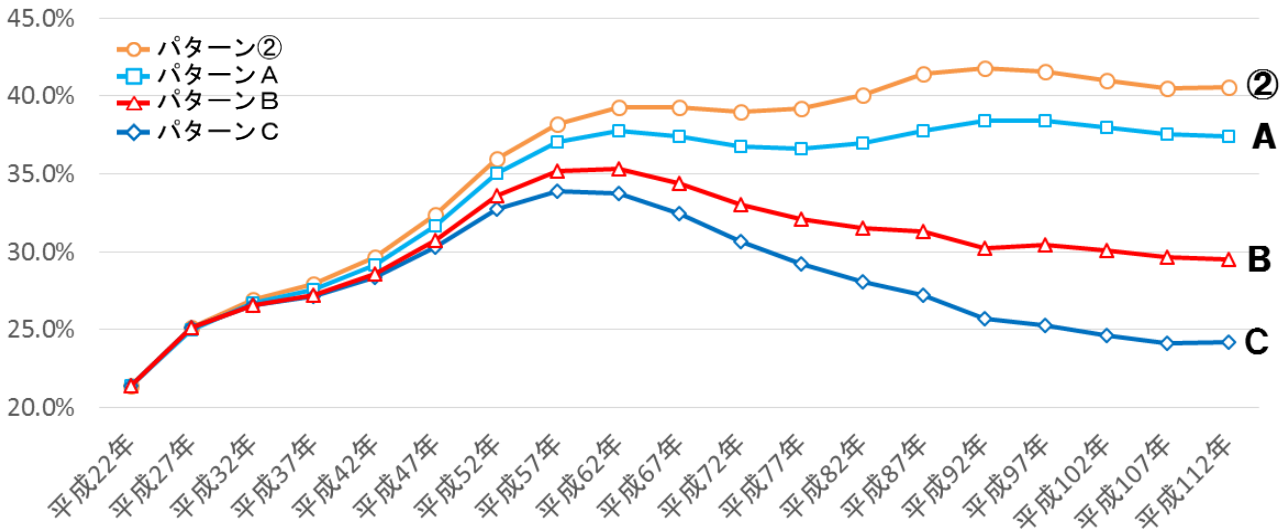
【合計特殊出生率を変えた場合の超長期の将来人口のシミュレーション】

	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年	2065年 平成77年	2070年 平成82年	2075年 平成87年	2080年 平成92年	2085年 平成97年	2090年 平成102年	2095年 平成107年	2100年 平成112年
パターン②	235,081	238,939	239,845	238,216	234,844	230,569	226,127	221,092	214,298	205,463	195,163	185,011	175,795	167,552	159,741	151,763	143,510	135,231	127,616
パターンA	235,081	240,078	242,067	241,401	238,954	235,558	232,046	228,225	222,945	215,703	206,914	198,193	190,394	183,626	177,375	170,994	164,270	157,346	150,662
パターンB	235,081	238,939	242,897	244,220	243,771	242,526	241,718	240,417	238,113	234,763	230,417	226,291	223,321	221,628	220,664	219,851	219,058	218,322	218,080
パターンC	235,081	238,939	242,897	244,822	245,592	246,460	248,111	249,291	249,516	249,017	248,163	248,400	250,637	254,672	259,639	264,957	270,724	277,244	285,068



【合計特殊出生率を変えた場合の超長期の高齢化率のシミュレーション】

	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年	2065年 平成77年	2070年 平成82年	2075年 平成87年	2080年 平成92年	2085年 平成97年	2090年 平成102年	2095年 平成107年	2100年 平成112年
パターン②	21.4%	25.1%	26.9%	27.9%	29.7%	32.4%	36.0%	38.2%	39.3%	39.3%	39.0%	39.2%	40.1%	41.4%	41.8%	41.5%	41.0%	40.5%	40.5%
パターンA	21.4%	25.0%	26.7%	27.5%	29.2%	31.7%	35.0%	37.0%	37.8%	37.4%	36.8%	36.6%	37.0%	37.8%	38.4%	38.4%	38.0%	37.5%	37.4%
パターンB	21.4%	25.1%	26.6%	27.2%	28.6%	30.8%	33.6%	35.1%	35.3%	34.4%	33.0%	32.1%	31.5%	31.3%	30.2%	30.4%	30.1%	29.7%	29.5%
パターンC	21.4%	25.1%	26.6%	27.2%	28.4%	30.3%	32.8%	33.9%	33.7%	32.4%	30.6%	29.2%	28.1%	27.2%	25.7%	25.2%	24.6%	24.2%	24.2%



### 3. 人口の将来展望

#### (1) 現状の課題の整理

日本全体が人口減少社会へ入ったなか、本市では平成32(2020)年に人口のピークを迎え、その後、減少が始まるものと見込まれます。

人口減少は大きく3段階に分けることができ、高齢者人口(65歳以上)が増加し、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15歳～64歳)が減少する「第1段階」、高齢者人口が維持・微減し年少人口及び生産年齢人口が減少する「第2段階」、最後に、高齢者人口が減少し年少人口及び生産年齢人口も減少する「第3段階」があり、段階的に人口減少が進むとされており、本市においては、平成57(2045)年から「第2段階」に入ると見込まれます。

本市の総人口については、出生数が死亡数を上回る自然増と、転入数が転出数を上回る社会増により、これまで人口増加を続けてきました。

自然増減については、これまで出生数が死亡数を上回り、自然増の状態が続いてきていますが、近年高齢化が進行するなかで死亡数が増加してきており、平成26(2014)年に初めて自然減の状態となり、今後の推移を注視する必要があります。

また、合計特殊出生率<sup>2</sup>(7ページ)については、全国や神奈川県との動向とほぼ同様の動きを見せており、ここ数年では1.3前後で推移しているものの、数値的には全国平均よりも低い値で推移しており、少子化が続いています。

社会増減については、これまで東京都や横浜市などからの転入者が多く、ここ数年、規模が小さくなってきているものの、転入超過の状態が続いています。

性別・年齢別の人口移動は、男女ともに転入・転出とも25歳から39歳の移動が多く、また、年少人口の移動も多くなっており、子育て世代の移動が多くなっています。

また、転出先・転入元の動向については、県内での移動が多くなっており、そのなかでも特に藤沢市、寒川町、平塚市といった近隣市町との移動が多くなっています。

将来人口の推移について、24年推計によると、年少人口及び生産年齢人口は段階的に減少を続けていき、平成72(2060)年には、平成22(2010)年と比べてそれぞれ約57%、約72%となり、大きく減少すると見込まれる一方、高齢者人口は約50%増加するとされています。

## (2) 目指すべき将来の方向

国は、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の意義について、人口減少の歯止めのための戦略（人口流出防止、出生率上昇等）、すなわち「積極戦略」と、人口減少に即した戦略（効果的・効率的な行政・まちづくり）、すなわち「調整戦略」の両方の視点から同時に対応することが必要としています。

本市においても、この「積極戦略」と「調整戦略」の両方の視点から、人口減少に対して同時並行的に進めていくことが必要となります。

その上で、市民一人ひとりが、充実したライフスタイルを楽しむことができ、安心して豊かな生活を過ごすことができるなど、将来にわたって活力のある地域社会を維持することが重要となります。

### (ア) 長期的かつ総合的な視点から迅速に人口減少対策に取り組む

人口減少対策の効果は短期的に現れるものではなく、今後5年間で施した対策が数十年後に影響を及ぼすものであり、早く対策を講じれば講じるほどその効果は大きいとされています。

国の試算では、日本全体の人口が減少するなかで、合計特殊出生率<sup>2</sup>（7ページ）の上昇が5年遅れる毎に、将来的に安定する人口が概ね300万人ずつ減少するとされています。

本市においても、人口規模は異なるものの、合計特殊出生率<sup>2</sup>の上昇が遅れるほど、将来的に安定する人口が減少すると言えます。

よって、長期的な視点を持って迅速に人口減少対策に取り組むとともに、子育て支援や産業・雇用、医療、高齢者の社会参加など総合的な視点から戦略的に取り組み、地域社会の好循環に向けて取り組んでいきます。

### (イ) 出生率の上昇に向けて結婚・出産・子育ての環境を整える

将来的に人口減少に歯止めをかけ、人口規模を安定させ、地域を支える生産年齢人口（15歳～64歳）が一定割合いるバランスの良い人口構成<sup>4</sup>（18ページ）を保つには、出生率の上昇に早急に取り組む必要があります。

出生率を上昇させるためには、出会いの機会や結婚しやすい環境の整備により未婚率の低減及び初婚年齢の低下を促すとともに、このまちで子どもを産み育てやすい環境の整備をより一層進めることにより夫婦の平均的な子どもの数（有配偶出生率）を高める必要があります。

また、転出入が多い子育て世代の定住促進に向けて引き続き取り組むことも重要です。

そこで、低年齢児の待機児童が多い本市の保育需要に応じた、子ども・子育て支援新制度のサービスの効果的な展開をはじめ、親世代との近居や三世帯同居の実現に向けた、住み替えの支援による多世代のなかでの子育て環境の向上、雇用対策分野におけるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現及び経済的な安定等により、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるよう、総合的な環境整備に取り組んでいきます。

### (ウ) 多様な世代が住み続けられる地域社会をつくる

ライフステージ<sup>6</sup>の変化に伴い、世代毎に転入超過及び転出超過の移動の傾向があるなかで、これまでの移動の傾向を維持していくには、それぞれの世代にとって住みやすく、住み続けられるような環境を維持・創出していくことが必要です。

そこで、若い世代が「生まれ育った茅ヶ崎に戻って、暮らし、働きたい」と思えるよう、市内での仕事の創出や住まいの確保を進めることにより、茅ヶ崎らしい職住近接のライフスタイルを確立し、発信していきます。

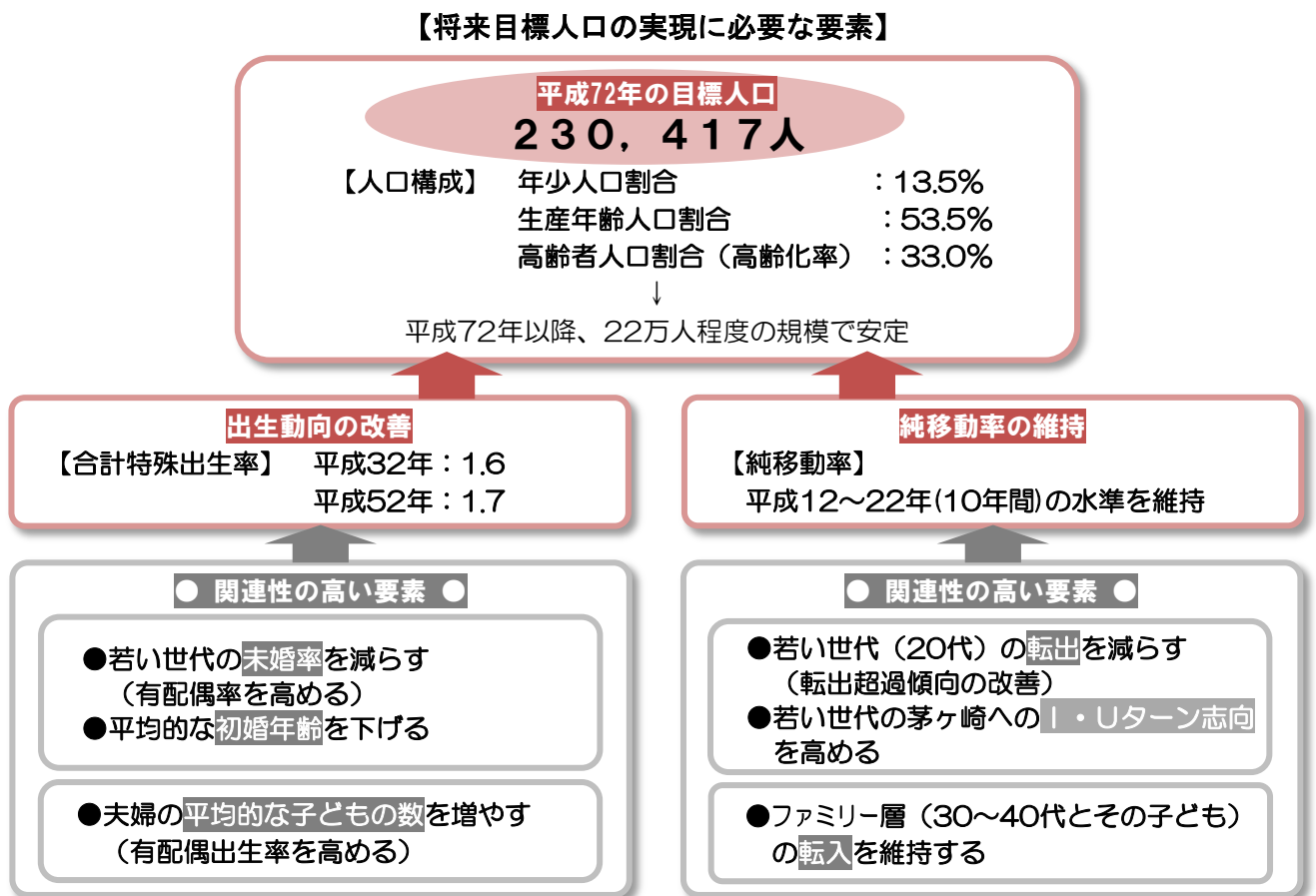
また、子育て世代が「茅ヶ崎で子育てをしたい」と思えるよう、子育て世代にとって魅力的な生活・子育て環境を維持・向上させていくとともに、ライフステージ<sup>6</sup>ごとのニーズに合った安定した住まいを確保していきます。

また、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、高齢者が生きがいを持って自分らしく健康でいきいきと生活ができるような新たな社会参加の仕組みづくりや、住まい・医療・介護・予防・生活支援などを一体的に提供する地域包括ケアシステムや、住み替えの仕組みの構築等を推進していきます。

### (3) 将来目標人口

目指すべき将来の方向を踏まえ、総合戦略に基づく施策を実施することにより、人口の動向を改善し、将来にわたり適切な人口規模と人口構成<sup>4</sup>（18ページ）のバランスを保ちます。

将来目標人口の実現に向けた人口動向として必要な要素は、下図のようになります。

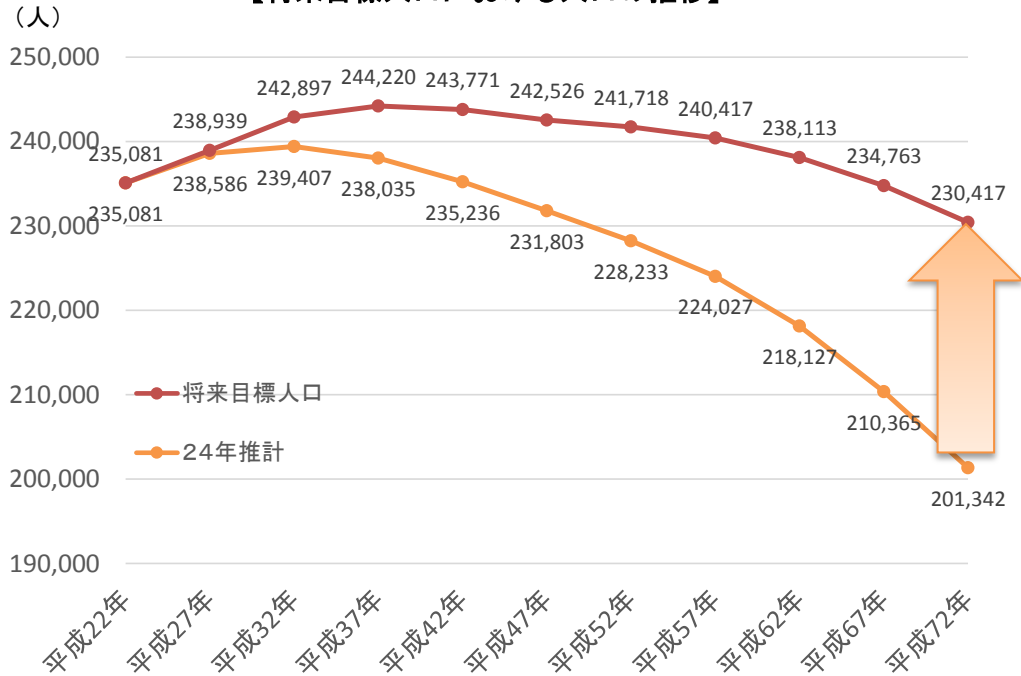


<sup>6</sup> 「ライフステージ」

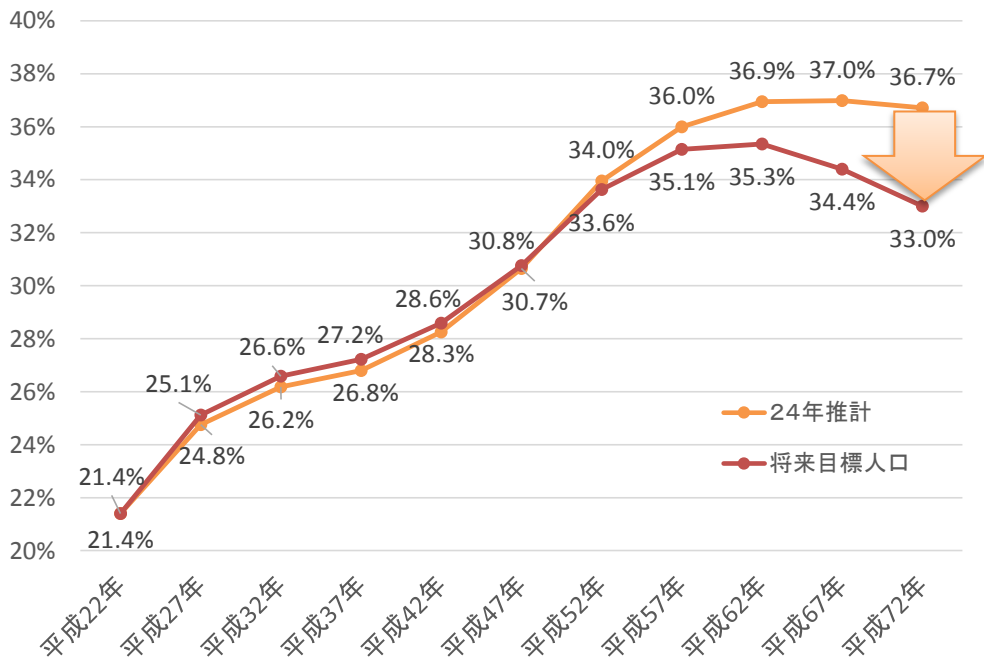
年齢に伴って変化する生活の段階のこと。出生から就学、進学、就職、結婚、出産、子育て、リタイアなど、人生の節目によって生活スタイルが変わることやこれに着目した考え方をさす。

具体的な将来目標人口としては、24年推計を基に、10年分平均の純移動率<sup>5</sup>（19ページ）を維持するとともに、合計特殊出生率<sup>2</sup>（7ページ）を平成32(2020)年に1.6、平成52(2040)年に1.7に上昇させることにより、平成72(2060)年に総人口23万417人、高齢化率33.0%を目指します。

【将来目標人口における人口の推移】



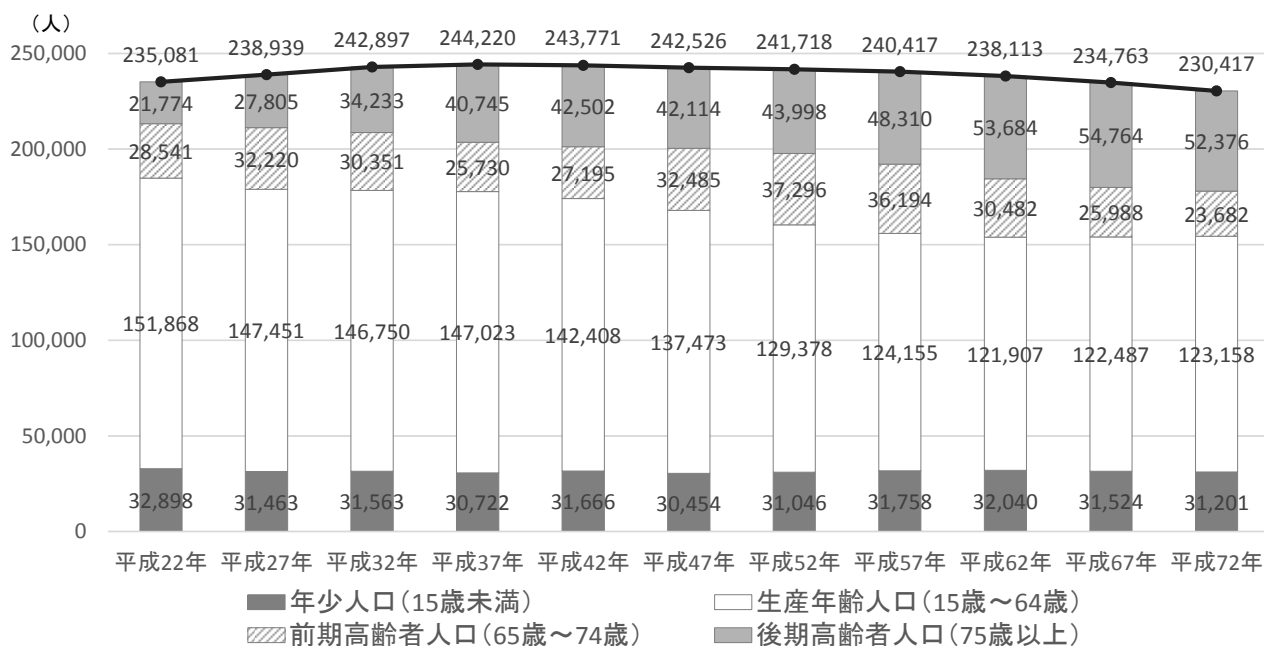
【将来目標人口における高齢化率の推移】



将来目標人口における年齢4区分別人口の長期的な推移を見ると、年少人口（15歳未満）は平成52(2040)年以降に3万1,000人から3万2,000人前後で安定し、生産年齢人口（15歳～64歳）も平成62(2050)年以降に12万2,000人から12万3,000人前後で安定すると見込まれます。

一方、前期高齢者人口（65歳～74歳）は平成52(2040)年に3万7,296人でピークを迎え、その後減少し、後期高齢者人口（75歳以上）は平成67(2055)年にピークを迎え、その後減少すると見込まれます。

【将来目標人口における年齢4区分別人口の長期的な推移】





## 資料

# 「茅ヶ崎市人口ビジョン（素案）」及び 「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」 についてのパブリックコメント実施結果

—ご協力ありがとうございました。—

- 1 募集期間 平成28年1月23日（土）～ 平成28年2月22日（月）
- 2 意見の件数 50件
- 3 意見提出者数 17人

#### 4 内容別の意見件数

項目	件数
全般に関する意見	4件
茅ヶ崎市人口ビジョン（素案）	
人口ビジョン全般に関する意見	2件
1 茅ヶ崎市人口ビジョンについてに関する意見	0件
2 人口の現状分析に関する意見	0件
3 人口の将来展望に関する意見	0件
茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）	
総合戦略全般に関する意見	6件
第1章 茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関する意見	0件
第2章 茅ヶ崎市の特徴と将来動向に関する意見	0件
第3章 総合戦略の基本的考え方に関する意見	1件
第4章 基本目標ごとの具体的施策と主要な取り組みに関する意見	22件
第5章 まち・ひと・しごと創生のリーディング・プロジェクトに関する意見	6件
第6章 総合戦略の推進・検証と改善の方針に関する意見	1件
パブリックコメントの実施に関する意見	5件
その他の意見	3件
合計	50件

= 一部修正を加えた項目

※茅ヶ崎市人口ビジョンについては、パブリックコメントを受けて修正を加えた項目はありません。



---

## 茅ヶ崎市人口ビジョン

---

平成28（2016）年3月発行

500部作成



携帯サイト  
QRコード

発行 茅ヶ崎市

編集 企画部企画経営課

〒253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電話 0467-82-1111

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/>

携帯サイト <http://mobile.city.chigasaki.kanagawa.jp/>

---